

スーダン

2021 年 3 月 15 日ドラフト作成

(中略)

2024 年 1 月 25 日更新

2024 年 5 月 2 日更新

2025 年 6 月 19 日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています。

1. 一般情報.....	2
(1) 人口・地理 <2025 年 6 月 19 日更新>	2
(2) 内政 <2025 年 6 月 19 日更新>	4
2. 一般的な治安状況と人権状況.....	12
(1) 2023 年 4 月の内戦勃発後の状況 <2025 年 6 月 19 日更新>	12
(2) 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデター以降の情報 <2022 年 9 月 22 日更新>	17
(3) 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデター前の情報.....	19
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い	25
(1) 2023 年 4 月の内戦勃発後の状況 <2025 年 6 月 19 日更新>	25
(2) 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデターへの反対運動の状況.....	28
(3) 暫定政権下での反対運動の状況.....	30
(4) ダルフールでの反対運動への攻撃.....	35
(5) 東部地方での反対運動への攻撃.....	36
(6) イスラエルとの関係を疑われる者.....	36
(7) 前バシル政権末期の反政府抗議活動家の状況.....	37
4. ジェンダー、DV および子ども <2025 年 6 月 19 日更新>	38
5. LGBT ※未調査	40
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 ※未調査.....	40
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） <2025 年 6 月 19 日更新>	40
8. 司法制度・刑事手続 ※未調査.....	42
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） <2025 年 6 月 19 日更新>	42
10. 報道の自由 ※未調査.....	43
11. 宗教の自由 ※未調査.....	43
12. 国籍、民族および人種.....	43
(1) 全般 <2025 年 6 月 19 日更新>	43

(2) 非アラブ系ダルフル人 <2025 年 6 月 19 日更新>	44
(3) ヌバ <2025 年 6 月 192 日更新>	46
(4) 国籍.....	47
13. 出入国および移動の自由 ※未調査.....	47
略称.....	47

1. 一般情報

(1) 人口・地理

<2025 年 6 月 19 日更新>

ア 外務省「[スーダン共和国基礎データ](#)」(2025 年 5 月 30 日)

1 面積	188 万平方キロメートル (日本の約 5 倍)
2 人口	4,938 万人 (2023 年、世銀)
3 首都	ハルツーム
4 人種・民族	主としてアラブ人、ヌビア人、ヌバ人、フル人、ベジャ人等 (200 以上の部族が混在)
5 言語	アラビア語 (公用語)、英語も通用、その他 部族語多数
6 宗教	イスラム教, キリスト教, 伝統宗教

イ EUAA「[スーダン - 国別フォーカス](#)」(2025 年 2 月)

(a) 民族構成の概要

スーダンには、ファー族、ベジャ族、ヌバ族、インゲッサナ族、ウドゥク族、ファラタ族、マサリト族 (マサリットとも表記)、ダジョ族、ギミル族、トゥンジュール族、ベルティ族など [注 340]、約 500 の民族グループがいる [注 339]。スーダンの社会は、大部分がイスラム教徒社会であり、小規模なキリスト教マイノリティがいる [注 341]。スーダンのアラブ人は人口の約 70% を占める [注 342]。アルジャジーラによると、「ダルフルの部族社会は『非アラブ系』(定住型) 部族と『アラブ系』(遊牧型) 部族に大別される。ダルフルには何世紀も前から住んでいる。非アラブ系部族は、アラビア語だけでなく、いくつかの言語を話す」[注 343]。ダルフルの民族に関する追加情報や背景については、以下のセクションを参照のこと。

...

ウ 英国内務省「[出身国情報報告：スーダン](#)」(2010 年 4 月 16 日)

民族と言語

1.09 米国国務省の 2009 年 2 月 25 日発表の Report on Human Rights Practices 2008, Sudan (人権に関するレポート 2008 : スーダン) (USSD レポート 2008) は次の

ように述べている。「スーダンの住民には、無数の言語や方言を話すアラブ系およびアフリカ系の 500 以上の種族が入り混じっている。」 [3a](セクション 5)EIU カントリープロファイル：スーダンには次のようになっている。「スーダンには大きな民族多様性...言語多様性がある。アラブ系が人口のおよそ 40%で、それに次ぐのはブラックアフリカのディンカ 12%、ベジャ 7%である。」 [114c](ハイライト)

- 1.10 同じソースによれば、アラビア語を話すのが人口の 60%を占めるが、南部では英語も広く話されている。115 の部族語があるとみられており、そのうち 10 万人以上の人々が話す言語は 27 ある。[114c](基本データ)2010 年 1 月 15 日にアクセスした Europa World Online サイトの日付なしの記事には次のように記されている。「アラビア語が公用語であるが、その他の言語も話されており、英語も広く理解されている。」 [1b](カントリープロファイル：位置、気候、言語、宗教、国旗、首都)Ethnologue ウェブサイトにはスーダンの言語マップが載せられている。また、スーダンの言語リストも参照。

宗教

- 1.11 イスラム教はスーダンの国教であるが、イスラム教徒は人口の 60%前後である。(EIU のカントリープロファイル 2009) [114c](ハイライト)北部スーダンの人々はほとんどイスラム教徒であるが、南部スーダンでは多くの人々がアミニズム信仰者かキリスト教徒である。(2010 年 2 月 22 日にアクセスした Europa World Online サイト) [1b](カントリープロファイル：位置、気候、言語、宗教、国旗、首都)(p1)

- 1.12 米国国務省の 2009 年 2 月 26 日発表の人権に関するレポート 2008：スーダンは次のごとく記している。

「人口の 70%がイスラム教と推定される。北部ではイスラム教が支配的である。殆どのイスラム教徒はスンニ派であるが、特にスフィ教団では信仰するスンニの教えごとにはっきりグループが分かれている。

「土着信仰（アミニズム）は地方部に広まっており、人口の 25%がその信仰者とみなされる。アミニズム信仰者の一部にはキリスト教の洗礼を受けた者もいるが、自分がキリスト教徒なのかアミニズム信仰とキリスト教の合体したものの信仰者なのか自覚できていない。

「キリスト教は第 3 の宗教グループであり、伝統的に南部とヌバ山地帯に広がっている。ハルツームにはキリスト教徒が多い。これは、長く続いた内戦の間に地方からの人口流入があった事もその原因の一つであろう。スーダンのローマカソリック教会と監督教会の洗礼を受けた信者は夫々 600 万人および 500 万人と言われるが、定期的に教会に行く人達の数のはるかに少ない。」 [3h]

(2) 内政

<2025 年 6 月 19 日更新>

① 2023 年 4 月の内戦勃発以降

ア ●UNHCR「[スーダンを逃れた人々の国際保護の必要性に関する UNHCR ガイドダンス・ノート](#)」(2025 年 4 月)

2. On 15 April 2023, fighting broke out between the Sudanese Armed Forces (SAF), led by Abdelfattah al-Burhan, and the Rapid Support Forces (RSF), a paramilitary force led by Mohamed “Hemedti” Hamdan Dagalo, in multiple cities across the country, including the capital Khartoum. [注 2] The security situation has continued to deteriorate throughout 2023, 2024 and into 2025, with the conflict spreading to almost every State in the country – with devastating impact on civilians. [注 3] The security situation remains fluid with both the RSF and SAF carrying out offensives and reclaiming and retreating from different areas across Sudan. [注 4] As of April 2025, the SAF had regained control of Khartoum and El Gezira State, as well as most of Omdurman and parts of Sennar. [注 5]
3. On 6 May 2023, representatives from the RSF and the SAF met in Jeddah, Saudi Arabia resulting in the “Jeddah Declaration of Commitment to Protect the Civilians of Sudan”, in which parties agreed to respect international humanitarian and human rights law and to open humanitarian corridors and allow safe passage for civilians. [注 6] Throughout 2023, 2024 and into 2025, continued negotiations were carried out including numerous short-lived ceasefires; to date the talks have been unsuccessful in achieving a durable ceasefire or peace agreement. [注 7] In February 2025, the RSF announced a political charter to form a government in areas it controls. [注 8]
4. The mandate of the UN Integrated Transitional Assistance Mission in Sudan (UNITAMS), established in 2020 to support Sudan’s return to democratic rule, was terminated by the Security Council on 1 December 2023 pursuant to a request from the Sudanese authorities. [注 9] On 29 February 2024, UNITAMS completed its withdrawal from Sudan. [注 10]

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ ●EUA「[EUA COI クエリー スーダン：主要な政治的、安全保障、人道および人権に関する動向](#)」(2025 年 4 月 10 日) <EUA COI ポータル収録>**1. Political situation**

In November 2024, General al-Burhan, SAF Commander and Chair of the Transitional Sovereignty Council, carried out a cabinet reshuffle in Port Sudan, [注 1] replacing four federal ministers, though the changes were described as failing to ‘address security and political challenges.’ [注 2] In February 2025, ‘far-reaching’ amendments to the 2019

Constitutional document were announced, extending the transition period and replacing the Sovereignty Council with a military council controlled by the SAF. [注 3] The revised document granted the military legislative, executive and judicial powers, while references to the Forces for Freedom and Change (FFC) [注 4] were removed. Additionally, the investigative committee into [注 5] the ‘violent’ dispersal of a pro-democracy sit-in in Khartoum in 2019, [注 6] referred to as the 3 June massacre, was abolished. [注 7] The constitutional changes were described as ‘cement[ing] the army’s control’ over the country’s transitional constitution. [注 8]

Concurrently, discussions about establishing a government in exile took place in Kampala, organised by Taqaddum, a civilian coalition led by former Prime Minister Abdallah Hamdok. Internal discussions within the coalition, that rejects the legitimacy of both warring parties, [注 9] led to its division into two distinct groups. [注 10] Hamdok became head of the anti-war group Somoud according from sources from March 2025. [注 11]

Meanwhile, on 22 February 2025, the RSF, together with SPLM-N Al-Hilu and 22 other ‘smaller rebel movements, and political and civil society groups,’ signed the Sudan Founding Alliance Charter in Nairobi, Kenya. This charter reportedly aims to establish a parallel government in RSF-controlled areas, aiming for the formation of a ‘secular, democratic, decentralised state,’ [注 12] formalising RSF’s control over Darfur and recognising SPLM-N-Al-Hilu authority over Kordofan. The document also outlined plans for the creation of a joint national army. [注 13] The move to sign the ‘Sudan Founding Alliance Charter’ was met with ‘sharp criticism’, including from the UN Secretary-General, stating that RSF and its allies’ attempts to establish a parallel government ‘would escalate Sudan’s crisis and deepen divisions’. [注 14] Following the signature, the RSF engaged in meetings with the SPLM-N Al-Hilu in Blue Nile and South Kordofan as well as with the SLM-TC and the Sudanese Alliance Forces in several areas of North Darfur state, in view of the definition of the structures of the Sudan Founding Alliance, ‘the major political incubator for the [parallel] government’. [注 15]

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ EUAA [「COI クエリー \[Q26-2023\] スーダン：特にハルツームにおける、スーダンにおける治安及び政治的な変化（市民への影響を含む）」](#)（2023 年 8 月 11 日）＜EUAA COI ポータル収録＞

スーダンは 2019 年 4 月にオマール・ハッサン・アフマド・アル・バシール大統領〔President Omar Hassan El-Bashir〕が解任されて以来、民政への移行期にあった。市民主導の政府が、市民と軍の権力分担協定に基づき、代わりに就任したが、2021 年 10 月、軍事クーデターが発生した。それ以降、スーダンには文民政府が存在していない。同国は、スーダン国軍（SAF）の指導者で、事実上の大統領であるアブ

ドゥルファッターフ・ブルハーン将軍が率いる主権評議会と、ブルハーン将軍の副官で、準軍事組織である「即応支援部隊 (RSF)」のリーダーである、モハメド・ハムダン・ダガロ〔General Mohamed Hamdan Dagalo〕将軍、(別名：ヘメティ)〔Hemedti〕によって統治されている。2023 年 4 月、2 人の指導者は、国の方向性、民政移管、どのように 10 万人の RSF 戦闘員を新軍に統合するか、誰がその部隊を率いるかで、意見が対立した。

2023 年 4 月 15 日、今後のスーダンの統治方針をめぐる二人の指導者の意見が相違した結果、ハルツームをはじめとするスーダンの各都市で SAF と RSF の間で戦闘が勃発した。この暴動の勃発により、年間 1500 万人が支援を必要とする深刻な人道危機において、数百人の死傷者が出た。

...

2023 年 7 月 6 日付のドイチェ・ヴェレ (DW) の記事によると、当時、ハルツームは RSF が「おおむね実権を握っていた」。2023 年 7 月 21 日付の国際危機グループの報告書によると、RSF は、ハルツームで「優位な立場」にあった。同時に、軍は、首都近郊、オムドゥルマンの大部分及び、スーダンの東部と北部を支配していた。

② 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデター以降の情報

ア EUAA [「クエリー回答〔Q34-2022〕スーダン：近時の政治的变化」](#) (2022 年 9 月 6 日)

...

2021 年 10 月 23 日から 11 月 24 日にかけてスーダン全土で大規模なデモが発生し、治安部隊によって少なくとも 40 人が殺害された。それに対し、2021 年 11 月 21 日、政治協定が、主権評議会〔Sovereign Council〕の議長であり、スーダン軍最高司令官であるアブドゥル・ファッター・アル＝ブルハーン中将〔Lieutenant General Abdelfattah Al-Burhan〕とアブダラ・ハムドク〔Abdalla Hamdok〕との間で結ばれ、ハムドクが首相に復職し、「民政移管と政治犯の釈放」が可能となった。

合意に基づき、復権したハムドク首相は、「選挙が実施されるまでテクノクラート内閣を率いる」とした。しかし、民主化勢力は新合意を認めず、2022 年 11 月 22 日に、民主派政党連合である「自由と変革のための力」(FFC: Forces for Freedom and Change) に所属する政府閣僚 12 人が辞表を提出した。」

...

2022 年 1 月 2 日、アブダラ・ハムドク首相は、軍部と 11 月 21 日の協定に反対するデモの最中に辞任した。ハムドク首相は前述の協定で規定されていた新政府の任命に失敗し、「軍の完全支配状態」となった。

...

2022 年 7 月 4 日、一連の民主化推進のための抗議集会の後、アル＝ブルハーンは、軍が国内の文民政治勢力との交渉から撤退し、独自に政権を樹立することを認

めると発表した。さらに、「行政政府の樹立後、主権評議会は解散し、スーダン国軍（SAF）と即応支援部隊（RSF）から編成される軍の上級評議会が正規軍の最高司令部を引き継いでいく」と付け加えた。FFC は、アル＝ブルハーンの動きを「戦術的な後退であり、見え透いた作戦」と見なし、国民に世論の圧力をかけ続けるよう呼びかけた。ロイター通信は、2022 年 7 月 6 日にアル＝ブルハーンが「文民出身の権評議会評議員 5 人を解任する法令を発布した」と報じた。2022 年 8 月の国際危機グループの記事によると、「軍と文民勢力の交渉は行き詰まったままで、民主化勢力は未だ合意に反対している」という。

...

報告期間中、アル＝ブルハーンによる権力掌握後、国軍はアル＝バシールの国民会議派（NCP）とその支持者に接近して権力を強化しようとし、「解雇された数百人の職員が中央銀行や司法、検察、国営放送、政府省庁の職場に復帰」したほか〔注 48〕。前政権に関連する数人の被拘禁者が釈放され、銀行口座の凍結が解除された〔注 49〕、南コルドファンの元知事でかつて同地の NCP リーダーだったアフメド・ムフダル〔Ahmed Mufda〕将軍が総合情報局（GIS）長官に就任し〔注 50〕、アブデル＝アジズ・ファタル・ラマン・アブディーン・モハメド〔Abdel-Aziz Fathal-Rahman Abdeen Mohamed〕が、同人は前大統領の下で司法副長官を務めていたが、国家統治評議会によって最高裁判所長官に任命されたように、政府の重要ポストについた人物もいる〔注 51〕。

※ 脚注の詳細は原文をご覧ください。

イ BAMF「[Briefing Notes](#)」（2021 年 11 月 15 日）

軍事クーデター

11 月 11 日、スーダン軍最高司令官で、暫定政府の主権評議会〔Sovereign Council〕の前議長であるアブドゥル・ファッター・アル＝ブルハーン将軍〔General Abdelfattah Al-Burhan〕は 10 月 25 日の軍事クーデターにより暫定政府とともに退陣・解散した主権評議会を以前の形で復活させると発表した。（2021 年 11 月 8 日付 BN を参照）。また、評議会の構成はほぼ維持されると付け加えた上で、アル＝ブルハーン自身が引き続き議長になり、評議会の文民メンバーだけを交代させると述べた。アル＝ブルハーンのこのような恣意的な評議会メンバーの任命は当初の合意に違反していると非難された。当初の合意では主権評議会は、文民が選んだ 5 人の文民、軍の代表 5 人、そして文民と軍の代表が共同で選んだ 1 人のメンバーからなるはずであった。

度重なるデモの呼びかけにより、2021 年 11 月 13 日には国内の各市町村で新たな抗議活動が行われた。メディアの報道では、数万人がこれらのデモに参加した。治安部隊は、特に首都ハルツームと隣接するオムドゥルマンで、デモ参加者に対して実弾を使用した。また、デモ隊を分散させるために催涙ガスも使用された。軍や準軍事部隊はデモ隊の進行を妨害するため、首都の主要な道路や橋を封鎖したと伝えられた。インターネットは引き続き遮断されていた。デモ・抗議運動寄りのス

ーダン医師団中央委員会によると、デモの最中に 7 人が死亡し、200 人以上が負傷。負傷者のうち、100 人以上が銃創を負ったとされる。警察は実弾が使用された事実を否定。報道によれば、警察官 39 人も重傷を負ったとされ、警察自体は最小限の武力行使にとどめたという。警察署もデモ隊に襲撃された。2021 年 11 月 17 日にはさらなる抗議行動が予定されているらしい。抗議行動の翌日、アルジャジーラのニュースネットワークは、スーダン事務所の責任者が治安部隊に逮捕され、拘束されたと報じた。この逮捕の理由については、報道されていない。パリ、ベルリン、ワシントン DC などでは、市民の抗議行動への連帯を訴える国際的なデモが行われた。

また、ダルフル地方の治安情勢がさらに悪化しているとの情報もある。先週はさまざまな事件が発生し、計 4 人の命が奪われたという。

ウ ACLED [「Appetite for Destruction: The Military Counter-Revolution in Sudan」](#) (2021 年 10 月 29 日)

2021 年 10 月 25 日に発生したスーダン軍事クーデターは、周辺アフリカ諸国や外交官筋の間に大きな衝撃を与えた。アブダラ・ハムドク文民首相と「自由と変革のための力」(FFC: Forces for Freedom and Change) 幹部の逮捕に抗議して多くのデモ隊がハルツーム中の通りに繰り出した。デモ隊は、スーダン軍 (SAF) の兵士と即応支援部隊 (RSF) の準軍事兵に立ちまかれた。中央予備警察の準軍事兵も投入されたとの報告もある (ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2021 年 10 月 29 日)。これまでに 10 人以上が国家権力によって殺害され、160 人以上が負傷したと報告されており (Radio Dabanga, 29 October 2021; UN OCHA, 28 October 2021)、少なくとも一部の犠牲者はデモに関与していなかった (Eye Radio, 27 October 2021)。こうしたデモはそれ以後、スーダンの大部分の地域に広がった。

クーデターの首謀者であるアブドゥル・ファッター・アル＝ブルハーン中将 [Lieutenant General Abdel Fattah Al Burhan] は、主権評議会の軍事責任者であり、SAF の総司令官である。10 月 25 日、彼は非常事態の発動を宣言し、2019 年 8 月の憲法宣言に基づいて設立された文民政治機関を解散させると発表。2019 年 6 月 3 日の大虐殺 (後述) の調査や、オマル・アル・バシール元大統領と国民会議派 (NCP) の「深層国家」[‘deep state’] の解体を任務とする機関も解散し (Al Jazeera, 25 October 2021)、おそらくその過程でクーデターを組織した将官達が手のひらを返した (tipping the hand) のかもしれない。

国内外から広く非難される中、10 月 26 日までは、ブルハーンは、この政権掌握は 2023 年半ばの選挙までであり、ハムドク首相はその日のうちに拘束から解放されると再度強調した。ハムドクと彼の妻はその日の夕方に釈放されたが、民間の政治家や労働組合員のさらなる逮捕が報告された (AP、2021 年 10 月 27 日)。10 月 27 日、スーダンのアフリカ連合加盟が再度停止された。これは、2019 年 4 月のバシール解任以来 2 度目である (Al Jazeera, 27 October 2021)。

クーデターに対する激しい抵抗、そしてクーデター指導者がイデオロギー的あ

るいは政治的に実現可能で現実的な政治基盤を築くことに失敗した事実（Berridge、2021 年）が意味するものは、クーデター指導者が軍と取引する用意のある FFC エリートとの取引を急ぐか、あるいは独自で、押し寄せる抗議の嵐を乗り切る必要があることを示唆している。バシール政権後のスーダンを継ぎ合わせてきた政治的駆け引きが崩壊する危険性は十分にある。都市部では暴力・武力行使によるデモ参加者の制圧が起こる深刻な可能性が高まっており、軍、準軍事組織、反政府勢力のエリート間の同盟の再編成や解体は、スーダンの周辺地域(国)を新たな戦争に突入させる恐れを示唆している。

...

エ 記事「[Analysis: Sudan's military rulers draw on Bashir-era veterans to tighten grip](#)」Reuters（2021 年 11 月 11 日）

概要

- 政権奪取以降、軍部が元高級官僚を任命・登用
- 民間の批評家はバシール時代の復活を指摘
- 軍部は政情不安・不安定化を防ぐために介入したと主張

カイロ 11 月 11 日 [ロイター発]- クーデターで政権を奪取したスーダンの軍事政権は、失脚したオマル・アリ・バシール氏のベテラン元官僚を国家官僚機構の重要ポストに起用して来ている。批評家達は、これは 軍部が支配を固めようとしている兆候だ、と見ている。

...

それにもかかわらず、クーデター以降バシール政権時代の元高官の任命が相次いで公に発表されており、司法省次官に フウェーダ・アル・カリーム [Huweda Al Kareem]、外務省次官は アリ・サデーク [Ali Sadeq]、そして教育省次官にはマハムデウ・アリ・フーリ [Mahmoud Al Hourri] らの名前が含まれている。

...

また、国営銀行、メディアの役職者、ハルツーム州などの地方政府の高官も交代している。

多くのスーダン人は、バシールと言えば、独裁者であり軍人であり、そして長年の国際社会における孤立と米国の制裁を連想させる。そんな人間の元家臣を要職に再任命するブルハーンは政権奪取に対する国民の反発を更に強め、妥協の余地を狭めるだけかもしれない、と批評家達は言う。

同時に、クーデター前に軍と権力を共有していた文民の「自由と変革の力」(FFC) 連合の下で任命された公務員が解雇されたり配置転換されている、と政府職員や政治団体が述べている。多くのスーダン人は、非政治的なテクノクラートの任命は、移行期の数少ない具体的な利益の一つであったと考えていた。

...

③ 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデター前の情報

ア 外務省「[スーダン共和国基礎データ](#)」(2020 年 11 月 30 日)

5 内政

バシール准将（当時）は 1989 年、クーデタにより政権を獲得し、1993 年 10 月に大統領に就任。以来、政権を維持。2005 年 1 月の包括的和平合意（CPA）により南北内戦が終結した後、同合意に基づいた国民統一政府が発足し、バシール大統領（当時。以下同じ。）が統一政府大統領に就任。同年 7 月には暫定国家憲法が批准された。

暫定憲法に基づき実施された 2010 年 4 月の総選挙（24 年ぶりの複数政党参加による総選挙）では、バシール大統領が再選。

2014 年 1 月、バシール大統領は、国内和解等を目的として「国民対話メカニズム」を開始したが、反政府勢力や強硬派野党との協議が進捗しないまま、2015 年 4 月に総選挙が実施され、バシール大統領が再選。国民対話は同年 10 月から 1 年間実施された後、2016 年 10 月に国民文書を採択。同文書に基づき、首相職が創設され、2017 年 3 月にサーレハ第一副大統領が首相に就任、国民文書に署名した野党も加わる形で新内閣が発足。2018 年 9 月、内閣改造・省庁統廃合が行われ、ムウタズ・ムーサ水資源・灌漑・電力相が首相に就任。

国内では、西部のダルフル地方で 2003 年頃から、南部 2 州（南コルドファン州・青ナイル州）では 2011 年から紛争が続いてきたが、現在は、政府側とほとんどの反政府勢力がそれぞれ一方的敵対行為停止を継続中であり、現地の治安は改善傾向。これを踏まえ、現地の国連・AU 合同ミッション（UNAMID）が活動を縮小しつつある。

スーダン国内では、経済情勢の悪化とインフレの昂進が契機となり、2018 年 12 月以降、全国各地で政府に対する抗議デモが増加。2019 年 3 月、バシール大統領は非常事態宣言を発出し、治安機関を使ってデモ運動を抑制しようと努力したが、問題の解決には繋がらなかった。その後も、国民の不満はデモの拡大という形で膨張を続け、同年 4 月、バシール大統領は国軍によって解任された。国軍は、新たに暫定軍事評議会（TMC）を設立すると、TMC が 2 年にわたりスーダンを暫定支配することを発表した。その一方で、TMC に対し、早期の民政移管を求める反政府デモが国内各地で継続的に行われた。同年 6 月、政府治安機関が反政府デモ隊に対して発砲する事件が発生し、100 名以上犠牲になると、事態を重く見た AU はスーダンの AU メンバー資格を停止する処分を決定した。

TMC と「自由と変化宣言」勢力（DFC）は、AU と IGAD（エチオピア）の仲介の下、将来の民政移管を念頭に置きつつ、暫定的な統治機構の設立に関する交渉を継続した。その後 TMC と DFC は、同年 8 月 17 日、暫定的な統治機構の設立に関する文書（「政治合意」と「憲法宣言」文書）に正式署名した（3 年 3 か月の暫定

期間の開始。)。その後アブダッラー・ハムドゥークが新首相に任命され、同年 9 月 5 日に同首相を首班とする新暫定政府が設立された。翌 6 日 AU 平和安全保障理事会はスーダンの AU メンバー資格停止措置の解除を決定した。新暫定政府の優先課題は、(1) 反政府勢力との停戦と和平の達成、と (2) 経済再建のための経済・財政政策の実施。

...

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート スーダン：ヌバ、1.0 版](#)」(2020 年 12 月)

6. 政治的背景

6.1 2020 年の出来事

6.1.1 2020 年 11 月 9 日の米国議会調査局 (CRS) の文書にはこう記されている。

...

「この決定は、1989 年のクーデターで権力を握ったスーダンの長期政権時代の指導者オマル・アル・バシールが 2019 年 4 月に軍事的に追放された後の政治的変遷の中で行われた。国際テロ支援国 (SST) リストからの削除は、スーダンの新首相アブダラ・ハムドクにとっての最優先事項であり、2019 年の国連演説でバシールのイスラム主義政権を「人類史上最も残忍で抑圧的な政権の一つ」と、彼は評している。「スーダン国民はテロリズムを後ろ楯したことも、支援したこともない」と述べ、バシール打倒に拍車をかけた全国規模の抗議行動を引用して、「そうしたテロリスト支援は旧政権の行為だ。スーダン国民はそのバシール政権を最終的に追放するまで継続的に抵抗してきたのだ」と彼は主張した。ハムドク政権は、スーダンの国際的孤立と国内紛争の終結を目指し、反政府勢力との和平、人権と宗教の自由を向上させるための改革を進めてきた。しかし、この改革への移行は脆弱であり、均質性の無い文民連合と治安当局の間で権力共有の基にできた政府は、前政権から引き継いだ経済危機に対する国民の不満の高まりに直面している。反政府勢力との新たな和平協定は、この国の政治力学を変えるかもしれないが、それが果たして文民と治安当局のどちらへより多くの権力を与えるのかは議論の余地がある」。

6.1.2 2020 年 9 月 17 日に発表された国連安全保障理事会報告書は、スーダン情勢と国連スーダン統合移行支援ミッション [United Nations Integrated Transition Assistance Mission in the Sudan] の活動に関して次のように報告している。

...その成果としては、基本的権利の保護を改善する刑法の改正、18 州すべてにおける暫定文民知事の任命、ダルフルと 2 地域の一部武装集団との包括的和平合意の達成...などが挙げられている。

8 月 29 日、暫定政府、スーダン革命前線(SRF: Sudan Revolutionary Front)同盟とス

ーダン解放軍 (SLA) ミンニ・ミナウィ派の間で和平合意が成立し、南スーダン政府の仲介による約 1 年にわたった交渉が終結した。SRF の傘下には、正義と平等運動 (JEM)、スーダン解放運動／暫定評議会、スーダン人民解放運動北部 (SPLM-N) マリク・アガー派が署名している。この協定にはいくつかの議定書が含まれ、安全保障の取り決めや戦闘員のスーダン軍への統合、土地所有権、移行措置、権力分立、避難民の帰還などに関する重要な問題が網羅されている。SLA-Abdul Wahid al-Nur 派はジュバでの交渉には参加せず、この合意を拒否している。

9 月 3 日、暫定政府と SPLM-N アブデラジズ・アルヒル [Abdelaziz Al Hilu] 派は、安全保障の取り決めが合意されるまで和平プロセスを通じて敵対行為の停止を維持するための原則を含む共同協定に署名した。この合意では、将来の憲法は宗教と国家の分離原則に基づくべきであり、それがない場合は 2 地域の自決権を尊重しなければならないことも確認された。アルヒル氏自身は、2019 年 10 月 18 日の交渉事項に関する合意で定められたジュバ・プロセスに引き続きコミットしていることを明らかにした」。

6.1.3 BBC は 2020 年 9 月に報じた。

「先週署名されたスーダンの和平合意は、何十万人もの命を奪ったダルフル、南コルドファン、青ナイルの壊滅的な戦争の終結をついに約束したが、アレックス・デ・ワールやエドワード・トーマスが説明するように、それには大きな代償が伴った。」...

...

2. 一般的な治安状況と人権状況

(1) 2023 年 4 月の内戦勃発後の状況

<2025 年 6 月 19 日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ「[スーダンの危険情報【危険レベル引き上げ】](#)」
(2025 年 5 月 14 日)

【危険度】

●全土 (ポーツーダン市を除く)

レベル 4: 退避してください。渡航は止めてください (退避勧告) (継続)

●ポーツーダン市

レベル 4: 退避してください。渡航は止めてください。(退避勧告) (引き上げ)

...

1 概況

(1) 2023 年 4 月 15 日、ハルツームを含むスーダンの広い地域において SAF と RSF との間で軍事衝突が発生しました。両者による戦闘は現在も続いており、現時点では現地情勢の改善が見通せない状況です。また、戦闘の長期化により避

難民が増加する一方で、国内の大部分の地域で、基礎的インフラの脆弱性や経済的な課題が社会の不安定化や治安悪化につながっています。

- (2) 2023 年 10 月以降、ダルフル地方（中央ダルフル州、東ダルフル州、西ダルフル州、南ダルフル州、北ダルフル州の 5 州）では、主要各都市を RSF が掌握する等、激しい衝突が続いています。また、RSF による非アラブ系民族への暴力行為により、多くの住民が犠牲になっているほか、難民となって隣国等への避難を余儀なくされています。
- (3) コルドファン地方（西コルドファン州、南コルドファン州、北コルドファン州の 3 州）では、SAF と RSF の戦闘に加え、SAF と反政府勢力であるスーダン人民解放運動北部勢力（SPLM-N）との衝突も発生し、複雑な情勢となっています。
- (4) 2023 年 12 月中旬には、ハルツーム州の南に隣接するゲジラ州ワド・メダニ近郊において SAF と RSF による戦闘が発生し、戦闘地域がスーダン国内の交通の要衝であるハントゥーブ橋付近まで拡大したことにより、スーダン全土で非常事態宣言が発令されました。
- (5) 2025 年 5 月 4 日以降、ポートスーダン市において、ポートスーダン空港、フラミンゴ基地、石油関連施設、ダウタウン地区を含む同市中心街に対して RSF によるドローン攻撃が発生したと報じられています。今後も攻撃が継続し、情勢が急激に悪化する恐れがあります。

...

イ ●UNHCR「[スーダンを逃れた人々の国際保護の必要性に関する UNHCR ガイダンス・ノート](#)」（2025 年 4 月）

治安状況

5. Between 15 April 2023 and 15 April 2025, the Armed Conflict Location & Event Data Project (ACLED) documented [注 11], 113 incidents of battles, remote violence/explosions and violence against civilians, causing 37,818 civilian and non-civilian deaths; the largest number of incidents (5,523) occurred in Khartoum, 11 and over 2,400 incidents occurred in Darfur. [注 12] The UN Secretary-General stated in October 2024 that the conflict had “devastated the lives and livelihoods of the Sudanese people”, resulting in displacement, the destruction of civilian infrastructure and homes, and a sharp deterioration in security and living conditions for the population. [注 13]
6. The fighting has been characterized by ground engagements in populated urban areas and the use of airstrikes, including drones. [注 14] Parties to the conflict have continued to use indiscriminate weapons such as air and artillery strikes on civilian areas. [注 15] Hospitals, markets, IDP camps—in particular, the camps around Al Fasher—and

residential areas have been targeted by airstrikes and artillery. [注 16]

7. Over the course of the conflict, shifting frontlines have caused repeated displacements and civilian casualties. [注 17] There are reports of armed actors deliberately targeting civilians and civilian infrastructure, including schools, hospitals and medical facilities. [注 18] Private businesses, public institutions and, in some cases, entire towns have been looted, occupied or destroyed, with the Darfur region, Khartoum and El Gezira particularly affected. [注 19]
8. Since May 2024, the RSF and SAF have clashed over Al Fasher, the last area controlled by the SAF in Darfur. [注 20] Escalating violence in Al Fasher has resulted in civilian deaths and the disruption of humanitarian aid, and endangered the lives of hundreds of thousands of Darfuris who had been displaced in camps surrounding the city from other parts of the region. [注 21] On 11 April 2025, the RSF attacked and took control of Zamzam IDP camp, killing at least 400 civilians, including 12 humanitarian workers, and causing displacement to neighbouring villages and camps. [注 22]

人権状況

9. Following the outbreak of hostilities, reports have persisted of the RSF targeting non-Arab civilians across Darfur, killing hundreds of people and causing internal and cross-border displacement. [注 23] Both the SAF and the RSF have reportedly targeted individuals based on their ethnicity or place of origin across Sudan, including in Darfur, Khartoum, North Kordofan and El Gezira. [注 24] Both parties have used airstrikes and/or shelling to target neighbourhoods populated by specific ethnic groups or communities. [注 25] In April 2024 the Committee on the Elimination of Racial Discrimination published a decision on Sudan under its early warning procedures and expressed grave concern over the increase of ethnic violence, including the targeting of “Masalit, Fur and Zaghawa” persons by the RSF and allied militias, and the targeting of “members of Arab tribes from Darfur and Kordofan” by the SAF and allied militias. [注 26]
10. Both parties to the conflict have targeted and attacked doctors, journalists, humanitarian workers, lawyers, activists, human rights defenders and protestors. [注 27] Persons associated with the Sudan Resistance Committees, which were important grassroots actors in the pro-democracy movement and which have been providing local assistance to civilians since the conflict began, have been harassed and arrested by the SAF and by the RSF. [注 28] The RSF have reportedly maintained detention centres in Khartoum where they imprisoned persons perceived to have supported the SAF. [注 29] The UN Fact-Finding Mission stated in September 2024 that it had documented “multiple incidents of threats, intimidation, harassment, attacks and reprisals against

individuals involved in documenting human rights violations, including human rights defenders, lawyers, emergency response room and resistance committee members, and other members of civil society” by both the SAF and the RSF, as well as abusive prosecution by the SAF of activists perceived as supporting the RSF. [注 30] Detainees in both SAF and RSF detention centres have reportedly been subjected to torture and inhuman or degrading treatment, including beatings, electric shocks, sexual violence, and extrajudicial executions. [注 31]

11. Conflict-related sexual violence is rampant, with the UN documenting cases of rape, gang rape and sexual slavery, including against children. [注 32] In Sudan, cases of conflict-related sexual violence are “vastly underreported, including because of stigma, fear of reprisal, Internet shutdowns and mobile phone disruptions, or simply due to the collapse of medical and judicial institutions.” [注 33] From December 2023 to December 2024, the number of survivors seeking gender-based violence services, including for conflict-related sexual violence, increased by 288 per cent. [注 34] In Darfur, the RSF and allied militias have used rape as a weapon against non-Arab Masalit women, including those fleeing to Chad to escape the conflict. [注 35] The RSF has also targeted female “human rights defenders, journalists and medical personnel” with sexual violence. [注 36] Human Rights Watch (HRW) documented incidents of both the RSF and the SAF committing rape, with victims ranging between 9 and at least 60 years old, in Khartoum, Omdurman and Bahri between April 2023 and February 2024. [注 37]
 12. The UN documented 1,721 grave violations that affected 1,526 children in 2023, a “285 per cent [year on year] increase.” [注 38] The RSF and SAF have targeted “[u]naccompanied children and children from poor families” for recruitment. [注 39] Underage recruitment by the RSF of children as young as 14 has been documented in Khartoum, Darfur, North Kordofan and West Kordofan. [注 40] There have also been reports of forced and coerced recruitment of adults. [注 41]
 13. With the justice system having broken down across much of the country, impunity is the norm. [注 42] On 13 July 2023, the International Criminal Court (ICC) announced it would be investigating allegations of war crimes and crimes against humanity in Sudan committed during the current conflict. [注 43] On 29 January 2024, the prosecutor of the ICC told the UN Security Council that there were reasonable grounds to believe that both the SAF and the RSF have committed Rome Statute crimes in Darfur. [注 44]
- ...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ HRW「ワールドレポート 2024 - スーダン」(2024 年 1 月 11 日)

...

戦闘が始まって以来、両軍が人口密集地における爆発性兵器を相次いで使用した結果、多数の民間人が犠牲になり、民間財産や主要なインフラ設備が破壊された。9 月の時点で、国連は紛争開始以来、少なくとも 9000 人が死亡したと報告しているが、おそらくこの数字は大幅に少なく見積もられている。410 万人の国内避難民と 100 万人以上の近隣諸国への避難民を含む 540 万人が強制的に避難することとなった。

4 月下旬から、西ダルフール州は、民間人に対する最悪の攻撃と、国際人道法に対する深刻な違反の舞台となった。RSF 軍と連合軍（主にアラブ人民兵）による、主にマサリット民族を標的とした大規模な攻撃が、同地域の複数の町で発生した。

また、南コルドファンなど他地域でも両軍の間で戦闘が勃発し、人道的状況が劇的に悪化した。国連によると、8 月の時点では、少なくとも援助活動家 19 人が殺害された。スーダン地域の医療従事者や支援ネットワークも標的となった。スーダンでは 2000 万人が食糧支援を必要としていると推定されている。8 月、国連人道問題調整事務所（OCHA）は、継続中の戦闘と広範囲に及ぶ官僚主義的な制限が、スーダン全土の人道支援の拡大を妨げていると警告した。

エ EUAA「COI クエリー [Q26-2023] スーダン：特にハルツームにおける、スーダンにおける治安及び政治的な変化（市民への影響を含む）」(2023 年 8 月 11 日) <EUAA COI ポータル収録>

BBC の調査によると、2023 年 4 月の戦闘は「人口密集地域」で発生し、スーダンの首都ハルツームは「戦闘地域」と化している。2023 年 5 月 4 日にヒューマン・ライツ・ウォッチが報じたように、「戦闘は瞬間にハルツームの隣接都市であるオムドゥルマンとバフリ（人口 650 万人の大都市）、ダルフールのエル・ファシャー、ニャラ、そしてエル・ジェニーナ、北コルドファンのエル・オベイドなどの地方都市に広がった」。

インターナショナル・クライシス・グループが 2023 年 6 月 22 日に発表した報告書は、「スーダンは国家破綻しつつある」とし、「戦闘はハルツームとダルフールを中心とするいくつかの州で膠着状態に陥っているが、国内の他地域にも広がっている」と指摘している。2023 年 7 月にも、戦闘はハルツーム、ダルフール州、コルドファン州、青ナイル州で続いた。

...

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）による 2023 年 7 月の保護概要は、スーダンの治安情勢は「悪化」しており、ハルツーム、ジェニーナ、ザリングイ、ニャラ、エル・ファシャーを含む都市部で武力衝突が続いていると説明している。同資料は、戦闘は犯罪の増加や国内における『法と秩序の崩壊』を伴っていると指摘した。同資料によると、「ハルツームの都市部では、最も強い攻撃が続いている。」

2023 年 8 月 1 日、「ハルツーム州全土」で戦闘が続いていた。2023 年 8 月 7 日、国連人道問題調整事務所（UNOCHA）は、スーダンの紛争は続いており、ハルツームと西ダルフールが最も影響を受けていると報告した。また、南コルドファン州と青ナイル州では、SAF とスーダン人民解放運動北部勢力（SPLM-N）との間で戦闘が起きている。

...

ハルツームでの戦闘が人種や民族の対立に発展することはなかったが、ダルフール 5 州のひとつである西ダルフールに戦闘が拡大したことで、過去の民族対立が再燃した。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、SAF と RSF 間の戦闘が「部族間の対立に火を点けるように、民族的または部族間の次元での戦闘を引き起こし、」特に西ダルフールに影響を与えたと指摘した。アムネスティ・インターナショナル（AI）は、西ダルフール州エル・ジェニーナの町において、RSF や他のアラブ民兵が主にマサリット族の男性や少年に向けた「特定の民族を標的とした暴力」だと報告した。ヒューマン・ライツ・ウォッチは 2023 年 7 月 11 日の報告書で、西ダルフールで RSF とそれに同調するアラブ民兵組織が、「少なくともマサリット民族の 28 人を処刑した」と書いている。同時に、この地域の女性や少女に対する性暴力も報告されてきた。

...

オ ○EUAA [「スーダン - 国別フォーカス」](#) (2024 年 4 月)

カ ○CEDOCA [「COI フォーカス スーダン：治安状況（SOEDAN: Veiligheidssituatie）」](#) (2024 年 2 月 23 日) <EUAA COI Portal 収録>

キ ○英国内務省 [「国別政策情報ノート - スーダン：人道状況、1.0 版」](#) (2024 年 2 月)

(2) 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデター以降の情報 <2022 年 9 月 22 日更新>

ア EUAA [「クエリー回答 \[Q34-2022\] スーダン：近時の政治的变化」](#) (2022 年 9 月 6 日)

2021 年 12 月 26 日、アル＝ブルハーンは、治安部隊の刑事免責を認める緊急命令を発出し、過去に重大な人権侵害を行ってきた総合情報局（GIS）に逮捕権を復活させた [注 31]。ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、「この緊急命令は、同機関の逮捕権を認めないという暫定政府の決定を覆した」[注 32]。

...

2022 年 5 月 29 日、暫定国家統治評議会（TSC）は、スーダンのアル＝ブルハーン国軍司令官が、軍事「クーデター」後に発令された非常事態宣言を解除する法令

を発出したと発表した。この決定は、非常事態法の下で身柄拘束された人々の釈放を示唆する軍当局者らとの協議のほか、クーデター抗議運動中に抗議者 2 人が殺害されたことを受けて国連特別代表のフォルカー・ペルテスが非常事態の解除を求めたことを受けたものであった [注 40]。

...

※脚注の詳細は原文をご覧ください。

イ UNOCHA [「Sudan: Conflict in West Darfur - Flash Update No 1 \(27 January 2022\)」](#)
[\[EN/AR\]](#) reliefweb (2022 年 1 月 27 日)

要点・ハイライト

- 紛争により、アル・ジェニーナ 地方で 1 万 1,100 人が故郷を追われた。
- アディコン村では武装集団の攻撃により 8 人が死亡したと報告された。
- UNHCR は約 4,500 人がチャドに渡ったという報告を調査中。
- ケレナイク地方でさらに多くの避難民が発生。

...

ウ UNOCHA [「SUDAN: Situation Report」](#) (2021 年 12 月 23 日)

要点・ハイライト

- ダルフール地方とコルドファン地方の一部では、10 月以降暴力行為が増加し、不安定な状況が続いている。

...

エ ACLED [「Appetite for Destruction: The Military Counter-Revolution in Sudan」](#)
 (2021 年 10 月 29 日)

2021 年 10 月 25 日に発生したスーダン軍事クーデターは、周辺アフリカ諸国や外交官筋の間に大きな衝撃を与えた。アブダラ・ハムドク文民首相と「自由と変革のための力」(FFC: Forces for Freedom and Change) 幹部の逮捕に抗議して多くのデモ隊がハルツーム中の通りに繰り出した。デモ隊は、スーダン軍 (SAF) の兵士と即応支援部隊 (RSF) の準軍事兵に立ちはだかれた。中央予備警察の準軍事兵も投入されたとの報告もある (ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2021 年 10 月 29 日)。これまでに 10 人以上が国家権力によって殺害され、160 人以上が負傷したと報告されており (Radio Dabanga, 29 October 2021; UN OCHA, 28 October 2021)、少なくとも一部の犠牲者はデモに関与していなかった (Eye Radio, 27 October 2021)。こうしたデモはそれ以後、スーダンの大部分の地域に広がった。

...

※前掲

(3) 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデター前の情報

① 首都ハルツーム等

ア 外務省海外安全ホームページ「[スーダンの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2021 年 6 月 1 日) ※失効

1 概況

- (1) 2019 年 4 月 11 日、バシール大統領（当時）を含む政府要人の身柄が拘束され、新たに設置された暫定軍事評議会（TMC）がスーダンを暫定統治し、平和的な権力の委譲に向けた機運の醸成に努める旨の声明を発表しました。これに対し、民政移管を求める「自由と変化宣言」署名派（DFC）が即時の政権移譲を求め、スーダン全土でのデモ行進や首都ハルツームの軍総司令部前で座り込みを行うなど、TMC に対する抗議活動を継続的に実施しました。6 月 3 日、TMC が治安上の理由として、軍総司令部前で座り込みを行っていた抗議者を強制排除したことにより、多数の死傷者が発生しました。これに対し、DFC はゼネストや不服従運動に訴えるなど、抗議活動を継続しました。

その後、アフリカ連合（AU）やエチオピアの仲介のもと、TMC と DFC により民政移管に関する協議が続けられた結果、8 月 17 日、軍民双方が参加する暫定的な統治機構の設立に関する合意文書への署名が行われ、国内の緊張状態は相当程度緩和されました。

一方、旧バシール政権を支持する勢力、暫定政府への参加を拒んでいる政党・市民社会勢力や同機構へ参加後に脱退した政党・市民社会勢力なども存在しており、更には継続する厳しい経済状況や慢性的な燃料・小麦・医薬品等の生活必需品の不足への不満などから抗議活動の発生等、引き続き情勢を注視する必要があります。

...

- (4) ハルツーム州（首都ハルツームを含む。）、北コルドファン州、紅海州（ポートスーダン及びエリトリアとの国境地帯を除く。）、カッサラ州（エリトリアとの国境地帯を除く。）、ガダーレフ州、北部州（リビアとの国境地帯を除く。）、ナイル州、ゲジーラ州、センナール州（南スーダンとの国境地帯を除く。）並びに白ナイル州（南スーダンとの国境地帯を除く。）

レベル 2：不要不急の渡航は止めてください。（継続）

ア 2018 年末頃から物価高騰や燃料不足等に対する不満を背景に発生した抗議活動は、政治体制そのものに対する抗議活動へと発展し、全国に拡大しました。2019 年 4 月 11 日、バシール大統領（当時）を含む政府要人の身柄が拘束され、スーダンを暫定的に統治する機構として TMC が設置されましたが、民政移管を求める DFC がスーダン全土でのデモ行進やハルツーム市内の軍総司令部周辺で

の座り込みを行うなど、TMC に対する抗議活動を行いました。

イ TMC と DFC の協議は、このような抗議活動が行われている最中にも進められていましたが、2019 年 6 月 3 日、TMC が治安上の理由として、軍総司令部前で座り込みを行っていた抗議者を強制排除したことにより、大量の死傷者が発生しました。

ウ 同衝突により TMC と DFC の協議は停滞しましたが、AU やエチオピアの仲介により 2019 年 7 月 5 日、両者はバシール政権崩壊後の移行期間の統治構造に関する合意に至りました。これは、「政治合意」（主権評議会、内閣、立法評議会の構成等を定めたもの）と「憲法宣言」（「政治合意」で合意された各機関の権限等の詳細を定めたもの）として具体化され、8 月 17 日に正式署名がなされました。

エ 同合意により、軍・民間の権力分掌に基づく民政移管に向けた移行統治が開始され、バシール政権崩壊直後のような軍・民間の実行力を伴う衝突は収束し、国内の緊張状態は相当程度緩和されました。

一方、旧バシール政権を支持する勢力、暫定政府への参加を拒む政党・市民社会勢力や参加後に脱退した政党・市民社会勢力なども存在しており、更には継続する厳しい経済状況や慢性的な燃料・小麦・医薬品等の生活必需品の不足への不満などから抗議活動の発生等、引き続き情勢を注視する必要があります。

オ ガダーレフ州では、2020 年 11 月にエチオピア・ティグライ州で発生した軍事衝突による影響を受け、6 万人以上のエチオピア難民がスーダンに流入したほか、同州とエチオピアとの国境付近では国境問題をめぐりスーダン国軍とエチオピア軍部隊との間で武力衝突が散発的に発生・継続しています。今後、不測の事態が発生する可能性もありますので、引き続き情勢を注視する必要があります。

つきましては、これら地域への不要不急の渡航は止めてください。

イ HRW「[ワールドレポート 2021-スーダン](#)」（2021 年 1 月 13 日）

2019 年のオマール・アル・バシール大統領の劇的な追放後、スーダンは民主的統治への三か年移行期間に入り、その最初の年は経済の失敗、政治的緊張、正義と改革を求める人々の抗議行動の継続といった問題・課題が表面化した年となった。そして、こうした状況は新型コロナウイルスのパンデミックによってさらに深刻化した。

改革

当局は、虐待的な公序良俗法を廃止し、女性器切除を違法化した。同意の上での同性間行為やその他多くの犯罪に対する刑罰や死刑、鞭打ちも廃止した。さらに背教を犯罪とする法を廃止した。しかし、2019 年憲法憲章が想定していたその他の

多くの改革案は実施することはなかった。

...

② ダルフール地方

ア 外務省海外安全ホームページ「[スーダンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）](#)」（2021 年 6 月 1 日） ※失効

1 概況

...

- (2) 西部のダルフル地方には、数百もの異なる部族が存在しており、土地や牧畜牛、金の採掘権等に絡む部族間抗争が各地で発生しており、これまでに多数の犠牲者が発生しています。2007 年末から UNAMID が展開していましたが、2020 年 12 月、同地域における平和維持活動が終了し、2021 年 1 月には、西・南ダルフル州において約 250 名の死者を伴う部族間衝突が発生するなど、死傷者を伴う部族間衝突が散発的に発生しており、情勢は不安定です。

2 地域別情勢

- (1) ダルフール地方 5 州（東ダルフル州、西ダルフル州、南ダルフル州、北ダルフル州及び中央ダルフル州）

レベル 3：渡航は止めてください。(渡航中止勧告)（継続）

ア 中央ダルフル州等に位置するジャバル・マッラ地域には、「ジュバ和平合意」に参加していない反政府武装勢力が存在しており、これら武装勢力と政府軍との間で散発的に武力衝突が発生しています。また、部族間の衝突も依然発生しており、多くの国内避難民も新たに発生するなど情勢は不安定です。

イ 長らく続いた紛争によってダルフルの経済が疲弊し、小型武器が蔓延した結果、一般犯罪や武装集団による犯罪行為が頻発しています。現在、政府による武器回収キャンペーンが実施されていますが、依然として犯罪はダルフルの治安における主要な脅威となっています。

つきましては、どのような目的であれ同地域への渡航は止めてください。また、既に滞在中の場合には、今後の更なる情勢の変化を踏まえ、追加的な危険レベルの引上げの可能性もありますので、情勢の推移によっては国外に退避することも検討してください。

イ HRW「[ワールドレポート 2021-スーダン](#)」（2021 年 1 月 13 日）

ダルフルやスーダン東部では、地域住民間の暴力行為が急増した。国連・アフリカ連合ダルフル平和維持活動（UNAMID）が縮小し続ける中、新たな全国的政治ミッションが展開を開始した。

ダルフルと東部スーダンの紛争

...

西ダルフルのアル・ジェニーナでは、UNAMID 軍が同地の基地から撤退してから半年後の 2019 年 12 月に、アラブ人とマサリット人のコミュニティ間の戦闘が再燃した。RSF のメンバーを含む武装民兵グループが避難民のキャンプを攻撃した。子どもを含む数十人を殺害し、女性少女をレイプ。学校を破壊し、家を焼き、数万人が避難することとなった。

7 月 25 日には、武装したアラブ人民兵が西ダルフルのミステリ〔Misteri〕の町を攻撃した。メディアによると、攻撃者はマサリット族を狙ったという。国連は、この攻撃で少なくとも 60 人が死亡したと発表した。

③ 東部地方

ア 外務省海外安全ホームページ「[スーダンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）](#)」（2021 年 6 月 1 日） ※失効

2 地域別情勢

...

(3) 紅海州（ポートスーダン）、エリトリアとの国境地帯（紅海州、カッサラ州）、リビアとの国境地帯（北部州）

レベル 3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（継続）

ア 紅海州の都市ポートスーダンにおいて、2019 年 8 月 21 日から 24 日までの間にベニアミル族とヌバ族が衝突し、家屋や店舗が燃やされるなどにより多数の死傷者が発生しました。その後、2020 年 8 月には暫定文民州知事の出身部族等がきっかけとなり、紅海州及びカッサラ州において部族間衝突が発生し、更には「ジュバ和平合意」をめぐり、部族間の衝突が発生するなど、突発的に部族間の衝突が発生する可能性があることから、引き続き注意が必要です。

イ エリトリアの国内情勢を受け、国境を越えてスーダンへ難民が流入しているとの報道があります。また、同国境付近は密輸が横行し、部族間の衝突も見られるなど治安状況が不安定になっているとの情報もあります。

ウ 現在、隣国のリビア全土に「レベル 4：退避勧告」の危険情報が発出されており、北部州のリビアとの国境地帯の治安が不安視されるほか、リビアからの武器や武装勢力の流入も懸念されます。2018 年 4 月には、北部州において治安当局が大量の銃と弾薬を密輸業者から押収した際、銃撃戦が発生したと報じられています。

つきましては、紅海州及びカッサラ州におけるエリトリアとの国境付近並びに北部州におけるリビアとの国境付近は、どのような理由であれ渡航は止めてください。また、既に滞在中の場合には、今後の更なる情勢の変化を踏まえ、追

加的な危険レベルの引上げの可能性もありますので、情勢の推移によっては国外に退避することも検討してください。

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート スーダン：ヌバ、1.0 版](#)」（2020 年 12 月）

8. 南コルドファンの治安と人道状況

...

8.1.5 2020 年 9 月 17 日に発表された国連安全保障理事会報告書は、スーダン情勢と国連スーダン統合移行支援団の活動に関して次のように報告している。

「...西コルドファンでは、6 月にラガワでミセリヤ族とヌバ族の地域住民間の衝突が発生し、数人の死者が出たと伝えられた。この衝突の後、両コミュニティの代表者は敵対行為停止協定に署名した。東スーダンでは、バニアミール族とヌバ族のコミュニティのメンバー間、およびバニアミール族とハダンドゥワ族のコミュニティ間の衝突により、30 人以上が死亡し、100 人以上が負傷した。7 月 13 日、バニアミール族とヌバ族のコミュニティは、主権評議会、FFC、州政府の代表の立会いの下、協定に調印した。」

「暫定政府の文民保護戦略の最終決定を受け、首相は、治安状況が不安定で変動の激しい地域に展開する陸軍と警察の合同部隊の編成を発表した。この決定は、安全保障・防衛評議会の支持を得た。カッサラでは、バニアミール人とヌバ人のコミュニティ間の和解協定が更新され、コミュニティ間の紛争を回避することができた。」

ウ HRW「[ワールドレポート 2021-スーダン](#)」（2021 年 1 月 13 日）

ダルフルと東部スーダンの紛争

...

スーダン東部のポートスーダンでベニ・アメル族とヌバ族の間で激しい衝突があり、少なくとも 25 人が死亡した。また、8 月にはカッサラ市でもハデンドワ族とベニ・アメル族の間で激しい衝突があり、数人が死亡した。

④ 南部地方

ア 外務省海外安全ホームページ「[スーダンの危険情報【危険レベル継続】（内容の更新）](#)」（2021 年 6 月 1 日）

1 概況

...

(3) また、スーダンと南スーダンとの関係は改善傾向にあるものの、治安措置やアビエ地域の帰属等、依然として多くの問題を抱えています。

2 地域別情勢

...

- (2) 南コルドファン州、西コルドファン州（アビエ地域を含む。）、青ナイル州、南スーダンとの国境地帯（白ナイル州、センナール州）

レベル 3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（継続）

ア スーダン南部地域においても、政府による武器回収キャンペーンが実施されていますが、依然として政府の統治が及んでいない反政府勢力支配地域が存在します。元来南スーダン系住民が多数居住している地域であり、未だ武力衝突等の可能性も排除できません。

イ 2020 年 10 月に暫定政府と SRF との間でジュバ和平合意が成立したことにより、両者の間で武力衝突発生の可能性は低下しましたが、依然として同和平合意に参加していない武装勢力が存在しており、これら勢力は、暫定政府との間で敵対行為停止の合意を結んでいます。小規模な衝突は散発的に発生しており情勢は不安定です。さらには、ダルフル地域同様、死傷者を伴う部族間衝突も発生しています。また、同地域では、南スーダンの治安情勢悪化を受けて、南スーダンからの避難民が多数流入しています。

ウ アビエ地域はスーダンと南スーダンとの間の係争地であり、両国が締結したアビエ地域行政治安暫定措置に基づいて非武装地帯とされており、国連平和維持部隊「国連アビエ暫定治安部隊（UNISFA）」が同地域の治安維持を担っています。比較的平穏は保たれていますが、主に政治プロセスの停滞のため、情勢は不安定な状態にあります。

つきましては、どのような目的であれ同地域への渡航は止めてください。また、既に滞在中の場合には、今後の更なる情勢の変化を踏まえ、追加的な危険レベルの引上げの可能性もありますので、情勢の推移によっては国外に退避することも検討してください。

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート スーダン：ヌバ、1.0 版](#)」（2020 年 12 月）

8. 南コルドファンの治安と人道状況

...

8.1.2 武力紛争と位置・事象データプロジェクト〔Armed Conflict and Location and Event Data Project〕（ACLED）は、分解データ収集、分析、危機マッピングを行っており、2019 年 12 月 5 日から 2020 年 12 月 5 日までの南コルドファン地域での様々なデータを表示している。ダッシュボードには、南コルドファン地域で報告された 116 人の死亡者と 50 の事件が示されており、その内訳は、12 の戦闘、一つの暴動、37 の民間人に対する暴力事件であった。

...

8.1.5 2020 年 9 月 17 日に発表された国連安全保障理事会報告書は、スーダン情勢と国連スーダン統合移行支援団の活動に関して次のように報告している。

「...西コルドファンでは、6 月にラガワでミセリヤ族とヌバ族の地域住民間の衝突が発生し、数人の死者が出たと伝えられた。この衝突の後、両コミュニティの代表者は敵対行為停止協定に署名した。東スーダンでは、バニアミール族とヌバ族のコミュニティのメンバー間、およびバニアミール族とハダンドゥワ族のコミュニティ間の衝突により、30 人以上が死亡し、100 人以上が負傷した。7 月 13 日、バニアミール族とヌバ族のコミュニティは、主権評議会、FFC、州政府の代表の立会いの下、協定に調印した。...」

8.1.8 2020 年 7 月の国連総会報告書「スーダンの人権状況に関する独立専門家」は、次のように述べている。

独立専門家は、5 月 11 日に南コルドファンのカドゥグリ市でヌバ族（アングロ族）とダルナエラ・アラブ族の間で部族間の武力衝突が発生し、即応支援部隊の兵士 15 人を含む 60 人以上が死亡し、19 人が負傷したとする情報を得た。情報筋によると、15 人の兵士の死は、スーダン軍と介入した即応支援軍が、それぞれ民族の壁を越えていずれかの部族に味方して衝突した結果だとされている。また、6 月 6 日には南コルドファンのラガワのエルファガラでヌバ族とミセリア族の間で部族間の衝突が起き、数人が死傷したとされている。これに対し治安部隊は何もしなかったと、情報筋は主張している。

「青ナイルでの紛争の矢面に立たされるのは民間人ある。多くの人が家を失い、主な収入源であった土地も失った。今日でも、人道支援組織は、この地域のほとんどの人にアクセスできず、援助を分配・提供するのに苦勞している。水、電気、住居、保健医療施設、学校・教育などの基本的サービスがないにもかかわらず、一部の国内避難民が自発的に故郷に戻ったとの報告もある。またある報告によると、一部の帰還民の土地は、追放された前政府によって権力と富を持つ大規模農家にすでに売却されてしまい、小規模農民家は収入源である土地を失っていたことがわかった。このような経済的・社会的権利の侵害は、民間人の保護とこの地域の将来の和平合意に対する真の脅威を提している」。

...

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) 2023 年 4 月の内戦勃発後の状況

<2025 年 6 月 19 日更新>

ア EUAA [「スーダン - 国別フォーカス」](#) (2025 年 2 月)

2.1. 政治的反对者と見なされた者

スーダンに詳しい人権アナリストは EUAA とのインタビューで、RSF の支配地域では政治活動家は SAF の協力者とみなされ、SAF の支配地域では RSF の支配地域から来た場合は逮捕されると指摘した [注 200]。フリーダムハウスは、「政治的被拘禁者、活動家及びジャーナリストは、弁護士へのアクセスなしに隔離されており、拷問や非人道的な取扱いを受けている可能性が高い」と指摘した [注 201]。2024 年 9 月、国連人権高等弁務官次官は、市民社会組織、ジャーナリスト及び政治野党による活動を抑制するために、非常事態が全国で使われていると指摘した [注 202]。追加情報については、セクション 1.3(e)「法の支配と新たな非常事態の取り締まり」を参照のこと。

EUAA がインタビューした人権アナリストは、RSF に協力したと見なされた者が裁判にかけられ、死刑を宣告されるケースについて指摘した [注 203]。スーダントリビューン紙は、現地の弁護士によると、アル・ダマジン及び青ナイル州を含む様々な場所で、RSF を支援したとして 250 人が死刑または終身言い渡されたと報じた [注 204]。

2023 年 10 月の国連スーダン FFM [注 205] (UNFFM) の報告書は、活動家、政治的反対派のメンバー及び民主活動家を弾圧するために、SAF や治安部隊により性的暴力が使われていると報告している [注 206]。

性的暴力はまた、親族が野党に所属している、あるいは人権侵害を記録していると認識されている或いは実際に所属している者にも起こった [注 207]。国連スーダン FFM は、ハルツームでは前政権又は SAF を支持しているとされる者、ダルフールでは人権擁護者や活動家であるとされる女性や少女が、RSF によってレイプされた事案を記録している [注 208]。

RSF はハルツーム及びダルフールにおいて、大学、学校、民家、ビル、ガソリンスタンド及び警察署検問所付近などに、非公式かつ秘密裏の拘禁施設を設置し、SAF はハルツームに違法な拘禁施設を設置していると伝えられている [注 210]。スーダン紛争モニターは、2024 年 5 月、RSF が政治的反对者と思われる人物を「大量逮捕キャンペーン」し、2 週間で 80 人以上を逮捕したと報じた [注 211]。アルジャジーラは、国連と現地の情報源によると、SAF はハルツームを奪還した際、政治的反对者と思われる人物を恣意的に拘束し、即刻処刑したと非難されていると報じた [注 212]。

2024 年 10 月の国連 FFM 報告書は、ある目撃者の証言に基づき、市民社会、特に中立を保ったり戦争に反対したりする者が、組織的に標的にされていると指摘している [注 213]。同じ情報源によれば、このために多数の専門家が国外に逃亡せざるを得なくなっている [注 214]。

オランダ外務省が 2022 年 8 月から 2024 年 5 月 26 日までの期間を対象として作成したスーダンに関する 2024 年 5 月の COI 報告書は、極秘情報源に基づき、「デモはあったとしてもほとんどない」と指摘している [注 215]。口頭で相談した情報源も同様に、彼らの知る限りでは、2024 年にスーダンで記録された抗議行動はないとしている [注 216]。紛争当事者は、紛争に対する抗議を、自分たちに向け

られた批判の表明と解釈した。RSF も SAF に所属する諜報機関も、平和を訴えるデモ参加者を一網打尽にした」[注 217]。

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ 坂根宏治「[スーダンの武力衝突は何をもたらすか——求められる国際社会の介入](#)」(2023 年 8 月 8 日) [笹川平和財団国際情報ネットワーク分析 IINA]

三点目として、民主化の後退[20]と暴力による支配の域内での拡散があげられる。スーダンの民主化運動は、これまで様々な弾圧下にあっても続いてきた。しかし、4 月 15 日の武力衝突以降、民主派グループの存在感がなくなり、世界の関心は、国軍と RSF の停戦にフォーカスされてきた。4 月の軍事衝突前まで、大方の一般国民の意見は SNS 等で流れる情報を見る限り、「民主派支持、軍部不支持」であったが、4 月以降、世論は「RSF 不支持、国軍支持」と変わってきたように思われる。現在の武力衝突が RSF 優位で終結した場合、果たして国際社会が支援できる国が誕生するのか予断を許さないが、国軍優位で終結した場合であっても、これまで行われてきた民主化プロセスが継続できるのか不明である。また現在の武力衝突の過程で存在感を高めているのが、イスラミストと言われる旧バシール政権時代の主要グループである。イスラミストは、2019 年の民主革命以降、解党させられ政治の舞台に出ることが禁じられてきたが、国軍と RSF の戦闘が長期化するに伴い、このイスラミストが武力衝突の今後に影響力を及ぼす存在となってきた[21]。イスラミストの台頭は、民主化プロセス推進の大きな障害となることが予想される。

ウ 記事「[独占記事：スーダン紛争にイスラム主義者が暗躍していると軍関係者が語る](#)」[[Exclusive: Islamists wield hidden hand in Sudan conflict, military sources say](#)】(2023 年 6 月 28 日)

オマル・アル・バシール前大統領の下で情報員として働き、彼のイスラム主義運動と繋がりのある数千人の男たちが、スーダンでの紛争で軍と共闘しており、流血沙汰の終結を困難にしていると、3 人の軍関係者と 1 人の諜報機関関係者が語った。

軍は、西側諸国から長い間敬遠されてきたイスラム主義者であって、2019 年の民衆蜂起で倒れたバシールの忠実な支持者に依存しているという、敵対関係にある即応支援部隊 (RSF) からの非難を否定してきた。

本記事のためのロイターの質問に対し、軍高官は次のように述べた。「スーダン軍はいかなる政党や政治イデオロギーとも関係がない専門機関だ。」

しかし、3 人の軍関係者と諜報員によると、数千人のイスラム主義者が軍と共闘しているという。「諜報機関のメンバー約 6000 人が、紛争の数週間前に軍に加わ

った」と、軍の動きに詳しい軍関係者が匿名を条件に語った。

...

<参考> [UNHCR「スーダンを逃れた人々の国際保護の必要性に関する UNHCR ガイダンス・ノート」](#) (2025 年 4 月)

国際保護の必要性

24. スーダン国民およびスーダンを常居所としていた無国籍者による国際保護の申請は、国際難民法および地域的な難民法に従い、公正かつ効率的な手続により処理されるべきです。UNHCR は、2023 年 4 月 15 日に内戦が勃発して以来、スーダンから逃れる人々に対する国際難民保護の必要性が急増していることに懸念を抱いています。1951 年の難民条約に基づき国際難民保護を必要とする可能性のある者〔注 79〕には、特に以下の者が含まれます。

- ・ 政治活動家、人権活動家、抵抗委員会に関係する者及び緊急対応室ボランティア
- ・ 紛争の当事者の一方によって、その民族または出身地を理由に、紛争の相手方と関係していると見なされる者。これには、例えば、ダルフル地域または RSF の支配下にある地域出身の非アラブ系民間人などが含まれます。
- ・ 女性および少女（ジェンダーに基づく暴力または紛争関連性暴力の被害者またはリスクにさらされている者を含む）
- ・ 未成年者または強制徴用のリスクにさらされている子ども
- ・ 人身取引の被害者およびそのリスクにさらされている者（子どもを含む）
- ・ 人道支援従事者および医療従事者
- ・ ジャーナリスト。

25. このリストは、迫害を受ける十分な理由があるかもしれないスーダン出身の申請者について、すべてのプロファイルを網羅するものではありません。国際保護の申請は、申請者が提出した証拠および関連する出身国情報を考慮し、個別に審査されるべきです。UNHCR は、迫害の危険がある者の家族やその者と密接な関係にある者も、危険にさらされることが多いことを指摘します。

(2) 2021 年 10 月 25 日の軍事クーデターへの反対運動の状況

ア BAMEF「[Briefing Notes](#)」 (2021 年 11 月 22 日)

軍事クーデター

21 年 11 月 13 日のデモ (BN v. 15.11.21 参照) の後、多数の恣意的な逮捕と拘留

が報告された。国内外のメディア関係者は報道を妨害され、場合によっては攻撃されたり、投獄されたり、あるいは関係者が報道した国から追放されたりしました。

17.11.21 には、軍事クーデターに反対するデモや抗議活動が再び行われた。デモの対象となったのは、カースム、オムドゥルマン、バーリの 3 つの町。15 人が死亡、100 人以上が負傷しました。これは、21 年 10 月 25 日のクーデター以来、1 日の死傷者数としては最も多いものでした。警察は、催涙ガスや実弾を使って、デモ参加者を再び取り締まりました。抗議活動は 18.11.21 の夜まで続きました。さらに報道によれば、治安部隊は Omdurman と Bahri の複数の病院を封鎖し、時には催涙ガスを使って病院内を捜索しようとしていました。

アルジャジーラの支局長が 21 年 11 月 14 日にスーダンの治安部隊に逮捕・拘留された後（BN v. 15.11.21 参照）、21 年 11 月 16 日に再び釈放されました。報道によると、この間、インターネットや携帯電話網へのアクセスも解除されています。今回のリリースに向けて、すでに実施されたブロックングを非難し、ブロック解除を求める判決が出ていたが、これまでは無視されていた。さらに報道によると、軍とアブドゥラ・ハムドクは 11 月 21 日に合意に達し、ハムドクは自宅軟禁を解除して首相に復帰することになった。彼は、テクノクラートからなる独立した内閣を組むことになっていた。さらに、すべての政治犯や投獄された政治家を釈放し、過去の抗議活動における事件や暴力の発生、死亡者を調査し、責任者を裁判にかけることになっています。したがって、新内閣は次の選挙までの暫定的なものであり、ハムドクが自由に組むことができる。軍部とハムドク首相の合意の前後には、デモや抗議活動が行われ、その際にも 2 人が殺害され、警察署に放火されたこともあった。催涙弾が何度も使用され、アパートや家、モスクの捜索も行われました。様々な野党やグループが、この協定や軍との協力関係を強く否定しています。彼らは、クーデターの責任者を裁くこと、純然たる市民政府を樹立することを要求し、さらなる抗議活動を発表しました。

※訳文は、DeepL.com（無料版）の翻訳を修正したものです。

イ HRW 「[Sudan: Security Forces Use Lethal Force on Protesters](#)」（2021 年 11 月 23 日）

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、本日、ハルツームとその周辺において、治安部隊がデモ隊に対して致死力のある過剰な武力行使を繰り返したと発表した。2021 年 11 月 17 日だけでも、女性と子どもを含む 16 人が射殺され、これまでで最悪の被害者を出した。アブダラ・ハムドク首相が釈放され、軍と協定を結んだと発表されたにもかかわらず、11 月 21 日、デモ隊は再び街頭に繰り出した。

...

10 月 25 日のクーデター以降、大規模なデモが複数回行われ、治安部隊が殺傷的武力を行使する事態が繰り返された。首相が軍指導部と協定に署名している間にも、治安部隊は外でデモ隊を分散させようと催涙弾、ゴム弾、そして実弾をも使用した。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、10 人の抗議者と 3 人の医師から話を聞

き、オンラインに投稿された 7 つの動画(ビデオ・クリップ)を入念に調査した。オープン・ソース文書を保存、検証、調査する独立した権利団体であるスーダン・アーカイブはこのビデオの信憑性を証明した。

11 月 18 日、警察は実弾を使用したことを否定。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、11 月 17 日に殺害された 8 人の抗議者の遺族が警察署に提出した報告書を調査し、死因として実弾による負傷を挙げている。軍最高責任者のアル＝ブルハーン中将は、11 月 7 日のテレビインタビューで、そうした以前の殺害への軍の関与を否定した。しかし、ヒューマン・ライツ・ウォッチが入手した目撃者の証言、鑑識報告、ビデオ映像などの証拠は、SAF、RSF、CRP、および通常の警察の制服を着た治安部隊が実弾を使用したことを指摘している。

...

ウ 記事「[Sudan sources: 11 demonstrators dead, protests grow](#)」Radio Dabanga (2021 年 10 月 29 日)

10 月 25 日の軍事クーデターに抗議する市民不服従行動と道路封鎖は、昨日で 4 日目を迎えた。月曜日以降、11 人のデモ参加者が死亡し、150 人が負傷したと報告されている。ハルツームのほとんどの橋は再開されたが、ハルツーム国際空港の閉鎖は続き、国内のインターネットは依然としてアクセス不能のままである...

エ 記事「[S Sudanese student among people killed in Khartoum protests](#)」Eye Radio (2021 年 10 月 27 日)

隣国スーダンでは月曜日、軍が文民政府を解散させ、アブドラ・ハムドク首相を含む指導者を逮捕した。

このため、軍による政権奪取に反対する人々が街頭に出て、銃撃戦や負傷者が出たと伝えられている。

メディアによると、少なくとも 10 人が死亡、数十人が負傷したと報告されており、その多くは兵士がデモ隊に発砲した結果であった。

...

(3) 暫定政権下での反対運動の状況

① 暫定政府に反政府活動

ア 外務省海外安全ホームページ「[スーダンの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2021 年 6 月 1 日)

2 地域別情勢

...

(4) ハルツーム州（首都ハルツームを含む。）、北コルドファン州、紅海州（ポートスーダン及びエリトリアとの国境地帯を除く。）、カッサラ州（エリトリアとの国境地帯を除く。）、ガダーレフ州、北部州（リビアとの国境地帯を除く。）、ナイル州、ゲジーラ州、センナール州（南スーダンとの国境地帯を除く。）並びに白ナイル州（南スーダンとの国境地帯を除く。）

レベル 2：不要不急の渡航は止めてください。（継続）

ア 2018 年末頃から物価高騰や燃料不足等に対する不満を背景に発生した抗議活動は、政治体制そのものに対する抗議活動へと発展し、全国に拡大しました。2019 年 4 月 11 日、バシール大統領（当時）を含む政府要人の身柄が拘束され、スーダンを暫定的に統治する機構として TMC が設置されましたが、民政移管を求める DFC がスーダン全土でのデモ行進やハルツーム市内の軍総司令部周辺での座り込みを行うなど、TMC に対する抗議活動を行いました。

イ TMC と DFC の協議は、このような抗議活動が行われている最中にも進められていましたが、2019 年 6 月 3 日、TMC が治安上の理由として、軍総司令部前で座り込みを行っていた抗議者を強制排除したことにより、大量の死傷者が発生しました。

ウ 同衝突により TMC と DFC の協議は停滞しましたが、AU やエチオピアの仲介により 2019 年 7 月 5 日、両者はバシール政権崩壊後の移行期間の統治構造に関する合意に至りました。これは、「政治合意」（主権評議会、内閣、立法評議会の構成等を定めたもの）と「憲法宣言」（「政治合意」で合意された各機関の権限等の詳細を定めたもの）として具体化され、8 月 17 日に正式署名がなされました。

エ 同合意により、軍・民間の権力分掌に基づく民政移管に向けた移行統治が開始され、バシール政権崩壊直後のような軍・民間の実行力を伴う衝突は収束し、国内の緊張状態は相当程度緩和されました。

一方、旧バシール政権を支持する勢力、暫定政府への参加を拒む政党・市民社会勢力や参加後に脱退した政党・市民社会勢力なども存在しており、更には継続する厳しい経済状況や慢性的な燃料・小麦・医薬品等の生活必需品の不足への不満などから抗議活動の発生等、引き続き情勢を注視する必要があります。

...

イ EASO「[COI クエリー回答 スーダン:反政府活動家の暫定政府による取扱い](#)」 (2020 年 5 月 19 日)

背景

... バシール大統領に代わり、かつてバシール政権下で国防相兼軍事情報部長を務め、民兵支援やスーダン・ダルフル地方での残虐行為で告発されていたアーメド・イブン・アウフ将軍が就任するというニュースは、あらたな抗議活動を引き起こした。活動家たちは、民主化と民間人による政権奪取を要求し続けた。「軍人で

はなく、文民が必要だ.....我々は、真の自由と人権のある本物の民主主義を望み、文民主導の移行を望んでいるのだ」。[脚注 8]

スーダンの民主化運動中のもう一つの大きな出来事は、2019 年 6 月 3 日の弾圧である。その際、治安部隊は数十人の抗議者を「殺害し、一部は遺体をナイル川に投げ込んだ」と報告されている [脚注 9]；フリーダムハウスの報告書は、2019 年 6 月 3 日の抗議者に対する弾圧の結果、127 名の死者を出したと言及している。[脚注 10]

...

暫定政府／主権評議会

2019 年

ある情報によると、2019 年 8 月までのオマル・ハッサン・アフマド・アル・バシール大統領の統治期間中に野党のメンバーに対する人権侵害を主に報告しており、主権評議会の設置以降の政治活動家の扱いに関する情報は見当たらなかった。

アムネスティ・インターナショナルによれば、前年の「[2019 年] は、平和的なデモ参加者らに対するスーダン治安部隊による過剰な武力行使と不法な殺害が目立った [中略] これは治安部隊がデモ参加者に対して実弾を使用したため」である [脚注 17]。暫定政府による活動家の取扱いに関する明確な言及はない。[脚注 18]

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、暫定政権発足後のデモ参加者に対するいかなる侵害にも言及していない [脚注 19]。さらに、同じ情報源は、暫定政権の反対派メンバーに対するいかなる弾圧についても報告していない [脚注 20]。アムネスティ・インターナショナルもまた、暫定政権による反対派メンバーに対する不利な取扱いを報告していない [脚注 21]。米国国務省も、現政権による政治活動家の弾圧について報告していない [脚注 22]。

Asylum Research Consultancy (ARC) は、クエリー回答で報告している、学生、政治活動家、人権活動家、ジャーナリストについて明確に書いているが、主に 2019 年 8 月以前に発生した事件についての報告である。[脚注 23]

2020 年

...

2020 年、複数の抗議デモが行われたが、そのうちのいくつかは暴徒化した。2020 年 2 月 20 日、スーダンの首都で行われた反政府デモでは、「多くの女性と子ども」を含む 53 人が負傷した [脚注 15]。警察とデモ隊が衝突したのは、数千人のデモ参加者がスーダン軍の再編成と解雇された将校の復帰を求めたためであり、デモ参加者によれば、「反バシール抗議デモに連帯したことで処罰された」のだという [脚注 26]。政府は以前、解任された将校のリストを公表していた [脚注 27]。

...

2020 年 4 月 12 日の抗議行動では、ロックダウン規制とはいえ、警察はデモを

解散させなかった。しかし、コロナウイルスのロックダウン措置を守らない人々への制裁として、首相から緊急令が出された。[脚注 30]

ウ HRW「[ワールドレポート 2022-スーダン](#)」(2022 年 1 月 14 日)

抗議デモ参加者への継続的な弾圧

ハルツームやその他の町で、芳しくない経済状況や改革の遅れに反対する団体が抗議行動を起こした。6 月 30 日、物価高を引き起こした経済改革に対する抗議行動を、警察が催涙ガスで鎮圧した。

2021 年 5 月 11 日、スーダン軍はハルツームに集まった平和的な抗議者に対し、過剰かつ致命的な武力を行使して 2 名の死者を出した。この抗議活動は、2019 年にハルツームで行われた 6 月 3 日の座り込みに対する弾圧の犠牲者を追悼するためのものだった。軍は、99 人の陸軍兵士が逮捕され、そのうち少なくとも 7 人が起訴されたと報じた後、捜査結果を当時の検事総長に引き渡した。もしそれ以上の措置がとられていたとしても、それらは公表されていない。

...

エ HRW「[ワールドレポート 2021-スーダン](#)」(2021 年 1 月 13 日)

抗議デモ参加者への弾圧

...

ハルツームでは、バシール政権退陣後の大規模抗議行動の一周年にあたる 6 月 30 日、警察は武力で応戦し、抗議者 1 人が死亡し、数人が負傷した。8 月 17 日の権力分担合意記念日には、首相官邸前に集まった抗議者に対し、警察が催涙ガスや鞭を使用し、多くの人を逮捕、負傷させた。

...10 月 21 日にはハルツームでデモ参加者が治安部隊によって殺害された。

表現と集会の自由

9 月、警察署内で民主化支持のチャントを叫んだ 11 人のアーティストが、「公共の迷惑」および「公共の平和を乱した」として、2 ヶ月の禁錮刑を言い渡された。

《参考》英国内務省「[国別政策情報ノート スーダン：ヌバ、1.0 版](#)」(2020 年 12 月)

2.4.2 KAM (Nuba - return) Sudan CG [2020] UKUT 00269 (IAC) の国別指導事件では、上級審判所 (UT) は次のように判示した。

...

c) 2019 年の政変前に、帰還時に、空港であれハルツーム首都圏であれ、危険にさ

らされていた個人は、スーダン政府から標的と見なされるほど重大な脅威であるとスーダン当局によって認識されていた人々であった。

d) そのリスクの判断基準としては、過去のスーダンまたは海外での政治活動やスーダンでのここの留歴が当局に知られている可能性が高いこと、そうした個人の事情の総合的な評価等であった。要因としては、その個人が学生、政治活動家、ジャーナリストであるかどうか、民族性、宗教（特にキリスト教）、かつての紛争地域（ヌバ山地など）の出身であるかどうか、などがある。

e) 上記(c)の根底にある反政府危険分子の認識に関する問題は、2019 年の政変以降も変わっていない。ただ現在、個人に対するリスクの有無を判断するにあたり、2019 年の政変は大きく影響しているし、反政府危険分子と見なされる人々に対するスーダン当局の見方や態度にも影響を与えてきたと考えられる。さらに、暴力または軍事的行動によって反政府活動を抑圧しようとするスーダン政府の関心は 2019 年の政変により大幅に低下したようだ[...]」（パラグラフ 252）。

② ソーシャルメディア上の政府批判者への攻撃

ア [HRW「ワールドレポート 2021-スーダン」](#)（2021 年 1 月 13 日）

表現と集会の自由

...

7 月、暫定政府は 2007 年のサイバー犯罪法を改正し、その罰則を強化した。「偽ニュースの拡散」や「不適切あるいはわいせつな物の公開」を犯罪とするとしているが、条文は「偽」とか「不適切」といった曖昧な形容詞・言葉で表現されており、本来であればむしろこういった表現自体を最初に廃止するべきであった。7 月 18 日、スーダン軍は、オンライン上で軍を「侮辱」した個人に対して、国の内外を問わず訴訟を起こすための特別委員を任命した。

...

③ バシール前大統領支持者

ア [EASO「COI クエリー回答 スーダン:反政府活動家の暫定政府による取扱い」](#)（2020 年 5 月 19 日）

2020 年

2020 年 1 月 14 日、ハルツームで一部の諜報機関員による反乱が発生した。スーダン主権評議会議長のアブデル・ファタ・アル＝ブルハーン将軍はこれをクーデターと呼び、軍隊は「治安の不安定化へのあらゆる試み、革命を中止させるあらゆる試み」には毅然として対処するだろうと警告した。[脚注 24]

...

2020 年 4 月 16 日、スーダンの首都でオマール・ハッサン・アフマド・アルバシール支持者が暫定政府の退陣を要求する抗議デモを行った。スーダン北部では、民主化運動家とアル・バシール支持者が衝突した。[脚注 31]

...

2020 年 5 月 10 日には、アルバシール支持者がスーダンの首都に結集し、コロナウイルスの蔓延防止・封鎖措置下であるにもかかわらず、抗議デモを行った。警察は集会を解散させ、数人を逮捕した。同様のデモは「カッサラ州、西コルドファン州、南ダルフール州」でも行われた [脚注 33]。同じ情報源によれば、「国軍がハルツームの中心部の数カ所に配備され、軍司令部につながる主要道路を閉鎖している...ハルツームや他の州では、前大統領の解放を求めて何百人ものデモ隊が街頭や通りに繰り出した」[脚注 34]。

(4) ダルフールでの反対運動への攻撃

ア [EASO「COI クエリー回答 スーダン:反政府活動家の暫定政府による取扱い」](#)
(2020 年 5 月 19 日)

2020 年

...

2020 年 4 月、南ダルフールのエルラドゥーム [El Radoom] 地方で反汚職デモが行われたが、その際、暴力沙汰は発生しなかったと報じられている。デモ参加者によれば、「このような（暴力のない）デモは、アル・バシール (...) の支配下ではあり得なかっただろう (...) 人々が虐殺を恐れずに抗議できるということだけでも、大きな変化だ」[脚注 32]

イ [HRW「ワールドレポート 2021-スーダン」](#) (2021 年 1 月 13 日)

抗議デモ参加者への弾圧

...

北ダルフールでは、7 月 13 日、武装民兵がクトゥム近くの避難民キャンプ、ファタ・ボルノ [Fata Borno] での座り込み抗議者らを攻撃し、少なくとも 9 人が死亡した。その前日、政府軍はクトゥム [Kutum] での抗議行動を追い散らした。目撃者によると、その際に抗議行動を組織した疑いがある数十人を逮捕、殴打、拘束したと、ヒューマン・ライツ・ウォッチに語った。

...

恣意的な拘束

治安当局は、民間人の恣意的な拘束を続けた。即応支援部隊 (RSF) は、年間を

通じて、マハミド・アラブ族のメンバー数人を拘束した、と伝えられている。拘束の理由は、ダルフルでの残虐行為に関与したとして国連制裁の対象となっている元政府派民兵指導者ムサ・ヒラルとの関係疑惑であった。

RSF は、政治活動家でヒラルの親戚であるアブドゥルマリク・ムサ・サレハを年数回ハルツームで拘束し、同じく活動家のオサマ・モハメド・アル・ハッサン (40) を 7 月 5 日から 9 月 17 日まで拘束した。本稿執筆時点では、両者とも拘束されてはいないものの、いかなる罪にも問われておらず、拘束期間中、裁判を受けることもなかった。

ヒラルは 2017 年 11 月から拘束されており、ダルフルにおける政府軍に対する犯罪で軍事法廷で告発を受けていると伝えられている。

6 月 29 日、西ダルフルの元軍事総督は、当局が司法監督なしに拘束できる緊急事態法に基づき、72 人の男性と少年を 6 カ月間収監するよう命じた。彼らは、ダルフルでの移民取締活動中に、数週間前に RSF が逮捕された 122 人のグループの中に含まれていた。

彼らは、当局により略奪、不法移住幫助、銃器の不法所持などの罪で起訴されたが、裁判にかけられることはなかった。

政府治安部隊は、北ダルフルのクトゥムと南ダルフルのカスで抗議行動に参加した市民を逮捕、拘束した。軍当局にクトゥムで拘束されていた中の少なくとも 1 人は、拘束中に拷問に相当するような不当な扱いを受けた、と釈放者後にヒューマン・ライツ・ウォッチに語っている。

(5) 東部地方での反対運動への攻撃

ア [HRW「ワールドレポート 2021-スーダン」](#) (2021 年 1 月 13 日)

抗議デモ参加者への弾圧

...

10 月 15 日、東部のカッサラ州で治安部隊が少なくとも 8 人を殺害し、負傷者を出した。この抗議行動は、首相による州知事の解任を受けてベニ・アミールの部族指導者が呼びかけた。...

(6) イスラエルとの関係を疑われる者

ア [外務省海外安全ホームページ「スーダンの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)」](#) (2020 年 1 月 17 日)

査証、出入国審査等

2 出入国審査

スーダンではイスラエルに対してアラブボイコットを実施している国であるため、入国審査の際イスラエルへの渡航歴が判明した場合は、入国を拒否されること

があります。ただし、2020 年 10 月 23 日に両国の国交正常化が発表されたことから、スーダンによるアラブボイコットの実施については今後見直しが行われる可能性があります。

(7) 前バシール政権末期の反政府抗議活動家の状況

ア EASO「[COI クエリー回答 スーダン:反政府活動家の暫定政府による取扱い](#)」 (2020 年 5 月 19 日)

背景

...

2019 年を通じて抗議活動は続き、2019 年 2 月の前大統領の非常事態宣言に関連した大規模デモで 40 人近くが死亡した [脚注 4]。2019 年 4 月 6 日にデモ参加者が軍本部前に集まり、オマル・ハッサン・アフマド・アルーバシール大統領の追放を支持するよう軍に要求した [脚注 5]。緊張はかなり高まったが、スーダン軍「兵士はデモ参加者を追い散らすことなくデモ隊が軍本部前に留まるのを容認した」。これは、スーダン軍兵士が常にデモ参加者に敵対したいわけではないことを示す一例だろう [脚注 6]。このわずか 1 週間後の 2019 年 4 月 11 日、オマル・ハッサン・アルーバシール大統領は 30 年に及ぶ統治の末退任した [脚注 7]。

しかし、その後任に、アルーバシール政権下で元国防相兼軍事情報部長のアフメド・イブン・アウフ将軍（スーダンのダルフル地方で民兵を支援し残虐行為を行ったと非難されていた）が就任したというニュースは、あらたな抗議活動を引き起こした。活動家たちは、民主化と民間人による政権奪取を要求し続けた。「軍人ではなく、文民が必要だ.....我々は、真の自由と人権のある本物の民主主義と、文民主導の移行を望んでいるのだ」 [脚注 8]

スーダンの民主化運動中のもう一つの大きな出来事は、2019 年 6 月 3 日の弾圧である。その際、治安部隊は数十人の抗議者を「殺害し遺体をナイル川に投げ込んだ」と報告されている [脚注 9]；フリーダムハウスの報告書は、2019 年 6 月 3 日の抗議者に対する弾圧の結果、127 名の死者を出したと言及している [脚注 10]。

...

イ EASO「[COI クエリー回答 スーダン : Information on treatment of political activists by Omar Hassan Ahmad al-Bashir's government between January 2018 and August 2019](#)」 (2020 年 6 月 16 日)

2. 反対派・活動家の扱いと標的化

2.1 一般

経済的苦境は、あらゆる背景や階層のスーダン人を苦しめ、彼らを街頭での抗議活動に駆り立てた。同時に、「抗議者は、国の人口統計を反映して、ほとんどが若者であるが、群衆の中にはあらゆる年齢の人々が見られた」。スーダンの野党を統

一している連合 FFC [Forces for Freedom and Change 「自由と変革のための力」] のもとに多くの政治活動家が結集している [脚注 37]。フランス 24 によれば、野党は「[...]ニダア・スダン、国民合意軍、スーダン専門家協会 (SPA) で構成されている」 [脚注 38]。SPA は FFC の一部であり [脚注 39]、2016 年から存在し、労働条件の改善を求める専門家グループをまとめてきた [脚注 40]。スーダンの街頭抗議の多くは SPA によって組織された [脚注 41]。

デモ参加者に対するスーダン政府の対応は国際的に批判されている [脚注 42]。蜂起が始まって以来、「治安部隊はデモ参加者を取り締まり、数十人を殺害し、数百人を逮捕した」 [脚注 43]。CCN は、スーダンの「革命」以来 3 千人以上が逮捕され、そのほとんどが虐待されてきたとみている。CCN によれば、オマール・ハッサン・アフマド・アルバシール政権は、被拘束者に対する殴打、その他の形態の拷問の罪で告発されており、それは、スーダンの首都に広がる複数の、いわゆる「幽霊屋敷」と呼ばれる拷問用の家でしばしば行われていた [脚注 44]。

国連が述べているように、「スーダン蜂起の際、(2018 年 9 月 28 日から 2019 年 6 月 30 日の間) 抗議行動に関連したとして数千人が逮捕・拘留された可能性がある[...]。多くの人々が数回にわたり逮捕された[...]。逮捕・拘留された人びとの中には、野党指導者や政治活動家、市民社会活動家、ジャーナリスト、大学教授や学生、医師や弁護士、エンジニアなどの専門家が含まれている。報告書には、スーダン当局による拘留中の拷問、虐待、その他の人権侵害と疑われる事例も含まれていた [2018 年 9 月 28 日から 2019 年 6 月 30 日の間] [...] 少なくとも 100 人の女性が [2018 年] 12 月から [2019 年] 4 月 11 日までの間に拘留された人々の中に含まれていた。」 [脚注 45]

野党指導者、政治活動家、ジャーナリスト、弁護士、市民社会のメンバー、医師・医療関係者、大学教授、エンジニア、学生、高校生など、非常に多くの抗議者が恣意的に逮捕された。同時に、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、スーダン政府による計算された抗議行動への武力行使を示している。治安部隊が意図的に抗議者を狙い、デモ参加者に発砲し、「殺せ、殺せ」と叫びながら銃を向けていたことを指摘している。 [脚注 46]

スーダンに関する国連独立専門家は、「弾圧中に女性と男性両方へのレイプやその他の性的暴力が恒久的に行われてきたとの申し立てを受け、2019 年 6 月末時点でおそらく数百人の抗議者が行方不明になっていると主張する情報を得た」。 [脚注 47]

4. ジェンダー、DV および子ども

<2025 年 6 月 19 日更新>

ア EUAA [「スーダン - 国別フォーカス」](#) (2025 年 2 月)

(a) スーダンの女性と女児の状況の概要

背景情報については、EUAA スーダン出身国情報 - カントリー・フォーカス (2024 年 4 月) のセクション 2.5 を参照。

複数の情報源は、スーダンでは女性と少女に対する性的暴力の長い歴史があり、戦争の武器として使われていると指摘した [注 386]。女性と少女は、武装勢力の支配地域に避難する際に性的搾取を受けている [注 387]。性的暴力の被害者は、結婚に適さない者及び家族の恥のもとと見られている [注 388]。医療センターでは、レイプの結果、望まない妊娠をした未婚の女性が増えていると報告している [注 389]。スーダンの法律では妊娠 90 日以内の中絶が認められているが、妊婦はまず検察庁の許可を得なければならない [注 390]。

児童婚は、そうすることで、親は少女をレイプから守り、自分たちの名誉を守ることができるという信条のために、広まっている [注 392]。RSF メンバーとの少女や女性の強制結婚は増加しており、親が脅したり、金銭的補償と引き換えに娘を引き渡すケースがある [注 393]。

スーダンの武装集団による性的搾取、性奴隷、児童婚、未成年者の徴用を目的とした女性や少女の人身売買が引き続き報告されている [注 394]。ダルフルールを含む RSF の支配地域で、女性や少女が奴隷市場で売られているという報告がある [注 395]。

女性器切除 (FGM) は依然として広く行われており、スーダンでは 15～49 歳の女性の約 87%、15 歳未満の少女の 31% が FGM を受けている [注 396]。FGM は、特に 4 歳の少女や結婚を控えた女性、妊婦に対して行われている [注 397]

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ EUAA「[スーダン - 国別フォーカス](#)」(2024 年 4 月)

2.5.2. 2023 年 4 月から続く紛争関連の性暴力

こうした全般的状況を背景に、既に 2023 年 6 月には、GBV 人道サブセクターがスーダンにおけるジェンダーに基づく暴力 (GBV) 並びに性及びジェンダーに基づく暴力 (SGBV) が増加傾向にあることに言及している [脚注 702]。スーダンで GBV サービスを必要としている人たちの数は、2023 年 4 月に戦争が勃発してから 6 月までに、100 万人超増え、計 420 万人に達したとの報告がなされている [脚注 703]。GBV セクターは、女性や女児にとって最も差し迫った問題として特に以下の事項を指摘している。a) 紛争の影響を受けている地域での GBV の危険水準が上がっていること。b) 性的搾取・虐待 (SEA) の水準が上がっていること。c) スーダン全土の多くの場所で国内避難民 (IDP) の大半を女性が占めていることから、緊急の、かつ、女性や女の子の視点に立ったサービスの必要性が高まっていること。d) 女性や女の子を対象とした人道的対応の安全性が欠如していること [脚注 704]。

数か月後の 2024 年 1 月末、国連人道問題調整部 (UNOCHA) が 2 月 4 日付状況報告書で報告しているとおおり、性的暴行の中でも特に性及びジェンダーに基づく暴力 (SGBV) 並びに強制失踪の報告件数が増加していることから、スーダンでは、

女性や女の子を含む市民の保護が依然として主要な懸念事項となっている [脚注 705]。様々なメディアも報道しているように [脚注 707]、こうした性的暴行の一つとして、12 歳から 17 歳の 10 代の女の子を対象としたものも含め [脚注 708] レイプを戦争の武器として利用するケースも生じている [脚注 706]。

2023 年 4 月に戦争が勃発してからの女性をめぐる状況について調査を行った複数の研究において、機内、乗り継ぎ地又は一時避難場所 [脚注 710] を含むスーダン全土で GBV 及び SGBV の報告件数の急増が確認されたことが認められている [脚注 709]。…

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ HRW「[ワールドレポート 2021-スーダン](#)」(2021 年 1 月 13 日)

改革

当局は、虐待的な公序良俗法を廃止し、女性器切除を違法化し、同意の上での同性間行為やその他多くの犯罪に対する刑罰や死刑、鞭打ちを廃止し、さらに背教を犯罪とする法を廃止した。しかし、2019 年憲法憲章で想定された他の多くの改革は実施されることはなかった。

5. LGBT ※未調査

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 ※未調査

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） <2025 年 6 月 19 日更新>

ア EUAA「[スーダン - 国別フォーカス](#)」(2025 年 2 月)

2.2. 徴兵、兵役忌避者、武装集団への強制徴用

兵役は、任意 [注 250] または強制 [注 251] であり、18 歳から 33 歳までの男女が対象で、期間は 12 カ月から 24 カ月である [注 252]。オランダの COI 報告書は、参照した極秘情報源に基づき、それにもかかわらず、「形式的には 1992 年のスーダン国家兵役法がまだ適用されている」が、暫定主権評議会 (TSC) によっても SAF によっても、「SAF の体面を傷つけることになるため」、積極的に適用されておらず、強制もされていないと指摘している [注 253]。同じ情報源によれば、バシル政権崩壊以前は、「兵役年齢にある男性は、大学の学位が認証されたり、官民で就職したり、海外旅行したりする前に、兵役義務を終えたことを証明できなければならなかったが、ハムドク首相の移行中にこの条件は失効した」 [注 254]

…

しかし、SAF も RSF も、成人男性や少年の強制徴用に関与していると非難されている [注 255]。子どもの徴用については、セクション 2.7(b)「児童兵」を参照のこと。SAF の支配地域では、勧誘は「RSF の前進を阻止するための武装民衆の抵

抗」の一環として、動員キャンペーンを通じて行われる [注 256]。こうしたキャンペーンは「尊厳」[注 257] という概念に訴えかけ、また彼らが占領地で行われた RSF の虐待を暗示することで、入隊希望者が SAF に入隊し、自身や財産、地域社会を守りたいと思うように仕向けている [注 258]。

アフリカ防衛フォーラム (ADF) の報告書 [注 261] によれば、SAF はソーシャルメディアを利用して、志願する戦闘員を勧誘し、最寄りの SAF 司令部や軍部隊に誘導し、署名を促している [注 262]。オランダの COI 報告書によれば、政府高官の中には、職や社会的利益を失うという脅しのもと、こうした動員キャンペーンに参加するよう圧力を受ける者もいるという [注 263]。スーダンのメディアネットワークである Ayin Network は、2024 年 10 月以降、RSF が実施した動員キャンペーンへの対応として、SAF と連携する民兵がアンバロ、カルノイ、アブ・ガムラ及びアル・ティナのチャド国境地域で並行キャンペーンを指揮し、RSF とその連合民兵による武力攻撃から村を守る必要性に駆られた「数千人」の戦闘員を隊列に動員したと報告している [注 264]。オランダの COI 報告書は、正確な年代を示すことなく、北部とナイル川流域の 40 人以上のダルフル人鉱山労働者が、RSF の協力者とみなされたため、SAF に参加し、忠誠を証明しなかったという事例を示している [注 265]。

スーダントリビューン紙は、RSF の支配地域において、RSF は勧誘において民族的帰属に「大きく」依存していると報じた [注 267]。情報筋によると、2024 年 10 月 9 日、ヘメディティはダルフルとコルドファンで「総動員」を呼びかけ、主に部族に沿った「100 万人」の戦闘員を集め、ハルツームやエル＝ファシルを含む「ホットスポット」に配備した [注 268]。スーダントリビューン紙によると、ミセリヤ（西コルドファン）とタアイシャ（南ダルフル）は RSF とともに結集した [注 269]。同じ情報源によると、RSF は「負けが込む」中、隊列を強化するために、北ダルフルで男性の国内避難民を強制的に勧誘している [注 270]。

ある人権アナリストは、EUAA とのインタビューの中で、RSF の戦闘員がスーダン中部の村々を訪れ、人々に戦うことを求めたり、地元の人々を強制的に募兵するために食料を差し止めたりした事例を知っていると報告した [注 272]。同じ情報源はまた、多くの人々が利益、個人的利益、食糧、あるいは自分たちのコミュニティにおける古い因縁を清算するために、RSF に参加するのだとも述べている [注 273]。複数の情報源は、募兵キャンペーンの一環として、RSF は自分たちの戦いを「民主主義のための戦い」[注 274]、あるいは「神聖な義務」[注 275] であるとしている。また情報筋によると、RSF は勧誘活動の一環として、イスラム教以前のスーダンの「古典的な」伝統であるファザア (Faza'a) を持ち出しており、これは部族が他の部族による攻撃に対する支援や、殺害に対する復讐のために、部族メンバーや同盟国に呼びかけることを認めている [注 276]。CNN は、2024 年 1 月から 3 月にかけて、アル＝ジャジーラ州で約 700 人の男性と 65 人の少年が RSF によって強制的に勧誘されたと報じた [注 277]。2024 年 1 月のある事件では、RSF がアル＝ジャジーラの村を襲撃し、男性を一網打尽にし、入隊を拒否した 6 人を処刑した。また別の事件では、2024 年 2 月 27 日、RSF の戦闘員が別の村を占拠し、20

人の住民が入隊を拒否した後、家屋を略奪し、スーパーマーケットと食料倉庫に火を放ち、30 台の車を盗んだ [注 278]。オランダの COI 報告書によれば、現地の情報筋によれば、SAF の退役軍人は、拘束を避けるために RSF の隊列に加わることを要求されている [注 279]。

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

8. 司法制度・刑事手続 ※未調査

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）

<2025 年 6 月 19 日更新>

ア EUAA [「スーダン - 国別フォーカス」](#) (2025 年 2 月)

2.1. 政治的反对者と見なされた者

...

RSF はハルツーム及びダルフルにおいて、大学、学校、民家、ビル、ガソリンスタンド及び警察署検問所付近などに、非公式かつ秘密裏の拘禁施設を設置し、SAF はハルツームに違法な拘禁施設を設置していると伝えられている [注 210]。スーダン紛争モニターは、2024 年 5 月、RSF が政治的反对者と思われる人物を「大量逮捕キャンペーン」し、2 週間で 80 人以上を逮捕したと報じた [注 211]。アルジャジーラは、国連と現地の情報源によると、SAF はハルツームを奪還した際、政治的反对者と思われる人物を恣意的に拘束し、即刻処刑したと非難されていると報じた [注 212]。

...

※ 前掲。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ EUAA [「クエリー回答 \[Q34-2022\] スーダン：近時の政治的变化」](#) (2022 年 9 月 6 日)

2021 年 12 月 26 日、アル＝ブルハーンは、治安部隊の刑事免責を認める緊急命令を発出し、過去に重大な人権侵害を行ってきた総合情報局 (GIS) に逮捕権を復活させた [注 31]。ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、「この緊急命令は、同機関の逮捕権を認めないという暫定政府の決定を覆した」 [注 32]。

※前掲。脚注の詳細は原文をご参照ください。

ウ HRW [「ワールドレポート 2021-スーダン」](#) (2021 年 1 月 13 日)

改革

...

政府はまだ立法評議会と主要な移行委員会を設立していない。国家情報安全保障局（NISS）を総合情報局（GIS）に改称し、その逮捕・拘束権限を廃止する以上の治安部門改革には着手していない。

10. 報道の自由 ※未調査

11. 宗教の自由 ※未調査

12. 国籍、民族および人種

(1) 全般

<2025 年 6 月 19 日更新>

エ EUAA [「スーダン - 国別フォーカス」](#) (2025 年 2 月)

(b) 民族紛争に関連したプロファイリングとターゲティング

情報源によれば、SAF の軍事諜報部は、RSF を支援しているとされる人々を、多くの場合に推定されるあるいは実際の民族的出自に基づいて標的にしているが [注 345]、その中にはコルドファン出身のアラブ系部族 [注 346] や西ダルフール出身の部族も含まれている [注 347]。OHCHR によれば、RSF はまた、ダルフールにおいて、特にマサリット族 [注 348] やザガワ族 [注 349] といった民族的アイデンティティに基づいて、不法な拘禁を行っている。ACLED のスーダン研究者であるアリ・マフムード・アリによれば、「RSF は国の西部だけでなく、伝統的に政府を支配してきた中部と北部のアラブ部族とも戦っている」[注 350]。民族紛争に関連したターゲティングに関する背景情報については、EUAA スーダン出身国情報報告 - カントリー・フォーカス (2024 年 4 月) のセクション 2.3 及び 2.4 を参照のこと。

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

<参考> EUAA [「スーダン - 国別フォーカス」](#) (2024 年 4 月)

2.4.2. 標的

2023 年 4 月の戦争勃発以来、ダルフール地方（特に西ダルフール州）では、民族を動機とした殺害が起きている。非アラブ系／アフリカ系集団（特にマサリット族）が即応支援部隊（RSF）及びアラブ民兵組織の標的となっている [脚注 649]。中でも、ブルゴ [Burgo] 族 [脚注 650]、エリンガ族及びタマ族が RSF による暴力の対象になっているとの報告がなされている [脚注 651]。西ダルフール州の主な民族は、リゼイガト族（アラブ系部族）及びマサリット族だが、同州にはこの他、ダジョ族、ボルゴ [Borgo] 族、エレンガ族、フル族、ギミル族及びザガワ族などの民族集団が暮らしている [脚注 652]。

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

(2) 非アラブ系ダルフル人

<2025 年 6 月 19 日更新>

ア EUAA「[スーダン - 国別フォーカス](#)」(2025 年 2 月)

ダルフルの非アラブ／アフリカ人

ダルフルでの暴力の多くは、RSF とその同盟民兵に起因しており、RSF が特定の地域から非アラブ人を追い出そうとしているため [注 351]、民族的に引き起こされている [注 352]。複数の情報源が、ダルフル地域はジェノサイドの「瀬戸際にある」と指摘した [注 353]。BBC はジェノサイド防止に関する国連事務総長特別顧問の発言を引用し、多くの市民が民族性に基づいて標的にされた」として、「ジェノサイドが発生しうる、あるいは発生した」と述べた [注 354]。2025 年 1 月、米国行政府は、RSF 及びその指導者並びに同盟民兵が、スーダンでジェノサイドと人道に対する罪を犯したと公式に述べた [注 355]。

米国国務省は、RSF が紛争中にダルフル地域で「ジェノサイドを犯した」と指摘し、ヘメディティに対して制裁を課した [注 356]。2024 年 12 月、複数の情報源は、SAF の最後の砦であるエル＝ファシルが RSF に陥落寸前であると指摘した [注 357]。情報源によれば、リビアとチャドに広がる北ダルフル最大の部族のひとつであるザガワ族は、特に脆弱である [注 358]。さらに、マサリット族は特に RSF の標的になっており、マサリット族の居住区が彼らの移住後に「地図から消された」と指摘する報告もある [注 359]。

国連スーダン事実調査団によると、RSF が民族グループに対して行った行為には、「殺害、拷問、レイプやその他の性的暴力を含む残虐な、非人道的な、あるいは品位を傷つけるような取扱い又は刑罰のほか、略奪、強奪、民間人の生存に不可欠な財産の破壊」が含まれる [注 360]。ダルフルにおける略奪、強奪、財産の破壊は、非アラブ系コミュニティ、特にマサリット族の生活、公共施設、水や医療へのアクセスに影響を与えた [注 361]。複数の情報源によれば、RSF の民兵は、学者や護士、イマーム、人権活動家など、マサリット・コミュニティの著名なメンバーについて、その職業を理由に標的にしている [注 362]。国連人権高等弁務官次官は、2024 年 9 月、同弁務官事務所が西ダルフルでマサリット族に対して行われた即決処刑、強制移住、性的暴力に関する「複数の証言」を文書化しており、ダルフルとアル＝ジャジーラでは民族的な動機に基づく暴力と嫌がらせが文書化されていると指摘した [注 363]。

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ ACCORD「[スーダンに関するクエリー回答 \[a-11472-1\] : 2020 年以降のダルフルとハルツームでのフル族の状況](#)」ecoi (2021 年 1 月 27 日)

ハルツームのフル族について

ハルツームでのフル族の扱いに関する情報は一切見つからなかった。この件に関する 2020 年 6 月の欧州難民支援局 (EASO) からの回答も、この問題に関する具体的な情報は含まれていない。EASO は、以下の英国内務省の報告書を引用し、ダルフル人はハルツームの人口の約 10% を占め、非アラブ系ダルフル人はしばしば郊外のインフォーマル居住地やスラムに住み、援助活動に従事して生計を立てるとしている。(EASO、2020 年 6 月 16 日、2 ページ)

詳細は、2020 年 1 月のダルフルに関する ARC の総合報告書、2018 年 11 月の英国内務省の実態調査団報告書を参照方。

- ARC - アサイラム・リサーチ・センター。スーダン 国別報告書 ; 2020 年 1 月ダルフルに関する国別報告書更新版。

https://www.ecoi.net/en/file/local/2022861/ARC_Darfur_country_report_January_2020_final.pdf

- 英国内務省。スーダン・ハルツームへの事実調査団の報告書 ; 2018 年 8 月 10 日から 17 日の間に実施された、2018 年 11 月

https://www.ecoi.net/en/file/local/1452806/1226_1543569310_sudan-ffm-report-2018-nad-returns.pdf

ウ 英国内務省「[国別政策情報ノート スーダン：非アラブ系・ダルフル人、7.0 版](#)」(2024 年 10 月)

概要

2019 年 4 月、オマル・アル＝バシール大統領が失脚し、2019 年 8 月には文民主導の暫定政府 (TG) が樹立された。2020 年 10 月、暫定政府はダルフルの主要武装勢力とジュバ和平合意 (JPA) に署名し、ハルツームにおける非アラブ系ダルフル人の状況は改善に向かった。しかし、ダルフルにおける治安、人道及び人権状況は依然として厳しい状況が続いた。2021 年 10 月、JPA 署名当事者らの支援を受けた軍部が、暫定政府の文民部門に対してクーデターを起こした。2023 年 4 月、スーダン軍 (SAF) と即応支援部隊 (RSF) との間で紛争が勃発し、即応支援部隊 (RSF) がほぼ全域を支配するハルツームおよびダルフルで激しい戦闘が繰り返された。

参照した情報源によると、スーダン軍 (SAF) と即応支援部隊 (RSF) は、ハルツームとダルフルで民族を基盤とした徴兵を行っており、スーダン軍 (SAF) はアフリカ系の部族から、即応支援部隊 (RSF) はアラブ系の部族から徴兵している。紛争勃発当初、JPA 署名当時者らは、ダルフルの民間人と人道支援物資を保護するために合同部隊を結成し、中立の立場を取ったが、戦況の進展に伴い、その姿勢を変更してスーダン軍 (SAF) を支援し始めた一方で、アラブ系民兵らは即応支援部隊 (RSF) 側についた。JPA がダルフルおよびハルツームにおける即応支援部隊 (RSF) との戦闘に関与したことで、即応支援部隊 (RSF) およびその同盟民兵

らによる非アラブ系ダルフル人に対する報復攻撃が発生した。

ダルフルにおける非アラブ系ダルフル人の状況は、カントリーガイダンス (CG) 事件の AA 事件 (非アラブ系ダルフル人—国内避難) [Sudan CG [2009] UKAIT 00056] (「すべての非アラブ系ダルフル人がダルフルで危険にさらされている」と上級審判所 (UT) が認定した) が公開されて以降、改善は見られない。スーダン軍 (SAF) と反政府勢力間の戦闘は、ダルフルにおいて民族的な様相を帯びており、反政府勢力およびその同盟関係にあるアラブ系民兵は、非アラブ系住民 (NADs) に対して民族的な動機に基づく攻撃を行っている。反政府勢力は、非アラブ系住民、特にマサリット族 [Masalit]、フル族 [Fur] 及びザガワ族 [Zaghawa] に対して、民族的に標的を絞った攻撃、強制退去および民族浄化、性的暴力、恣意的な逮捕および拘禁、強制失踪、ヘイトスピーチを行っている。

ハルツームでは、民族を理由とした恣意的な逮捕と拘禁、性的暴力、報復攻撃が現在も続いているという情報があり、即応支援部隊 (RSF) とスーダン軍 (SAF) が互いの支援者と見られる者を標的にしているが、これらの攻撃が非アラブ系ダルフル人を標的にしたものか否かは不明である。ハルツームの情勢は流動的であり、紛争の継続により、非アラブ系ダルフル人の取扱いに関する最新かつ正確な情報を入手するのは困難である。したがって、現行のカントリーガイダンスからの逸脱を正当化する説得力がありかつ証拠に裏付けられた根拠はそれほど強くない。

参照した情報源からは、スーダン国内の他の地域における非アラブ系ダルフル人の状況に関する情報は得られなかった。情報がないからといって、その問題が起きていないことを意味するわけではないことに留意すべきである。

決定権者は、非アラブ系ダルフル人からの庇護申請の判断において、ハルツームへの国内避難の可能性の判断を含み、引き続き AA 事件 (非アラブ系ダルフル人—国内避難) [Sudan CG [2009] UKAIT 00056]、MM 事件 (ダルフル人) [Sudan CG [2015] UKUT 10 (IAC)] および AAR & AA 事件 (非アラブ系ダルフル人—帰還) [Sudan [2019] UKUT 282 (IAC)] を適用すべきである。

(3) ヌバ

<2025 年 6 月 192 日更新>

ア EUAA 「スーダン - 国別フォーカス」 (2025 年 2 月)

南コルドファンのヌバ

...

SPLM-N は、SAF と RSF の現在の戦争では中立を保っている [注 377]。しかし、Small Arms Survey によると、現在の紛争の民族化と部族化は、民族的な線に沿って動員されたためにグループ間の分裂を再開させ、特に RSF が南コルドファンのハワズマ、ケナナ及びミセリヤを勧誘する際に、「アラブ、汎サヘリア的な表現を使って、アル＝アタワ部族のアピールした」 [注 378]。同じ情報源によれば、こうした表現には「人種的要素が強く、南コルドファンの土地をアラブの経済的利用のために獲得することが中心的な原則」である [注 379]。

オランダの COI 報告書は、「ディリングとその周辺地域では、暴力が民族的な側面を帯びていた」と指摘した。この地には、ヌバ人とアラブ人のいずれもが住んでいた。SPLM-N／アル＝ヒルとディリングの SAF 守備隊は、主にヌバ人で構成されていた。対照的に、RSF は主にアラブ人集団であるハワズマからの支援に頼ることができていた」[注 380]。同じ情報源は、2 人の極秘情報源を引用し、「ディリングとその周辺における SAF と SPLM-N／アル＝ヒルの協力は、上層部からの命令の結果ではなく、両軍に所属するヌバの親族による非公式かつ自然発生的なカジュアルな連合であった」と述べている [注 381]。

...

※ 脚注の詳細は、原文をご覧ください。

(4) 国籍

ア (法律) [「1994 年スーダン国籍法及び 2011 年改正スーダン国籍法」](#) UNHCR 英語仮訳

4. この法律の施行前に生まれた者については、次の条件を満たす者は出生によるスーダン人である。

...

(4) 帰化によりスーダン国籍を有する親から生まれた者は、その出生前に両親が帰化によりスーダン国籍を取得した場合、スーダン出生とする。

13. 出入国および移動の自由 ※未調査

以上

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル

EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RTTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会